

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2003-108716

(P2003-108716A)

(43)公開日 平成15年4月11日(2003.4.11)

(51)Int. Cl.⁷

G06F 17/60

識別記号

162

FI

G06F 17/60

162 C

テ-77-ド*(参考)

審査請求 未請求 請求項の数17 OL

(全33頁)

(21)出願番号 特願2001-295178(P2001-295178)

(22)出願日 平成13年9月26日(2001.9.26)

(71)出願人 000006747

株式会社リコー

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

(72)発明者 地引 優一

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会

社リコー内

(72)発明者 木下 忍

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会

社リコー内

(74)代理人 100104190

弁理士 酒井 昭徳

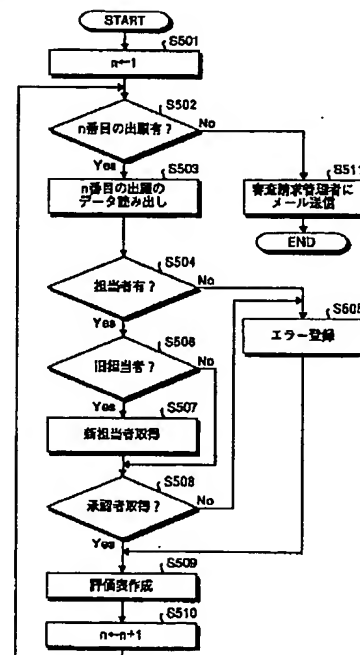
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 ワークフロー支援システム、ワークフロー支援方法、ワークフロー支援プログラムおよびそのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体

(57)【要約】

【課題】 大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てること。

【解決手段】 企業などの知財部門において、過去のある時期に出願した発明につき一括して審査請求の要否を検討する場合、個々の発明はその出願時の担当者に機械的に割り当てることが考えられる。しかし出願以降の人事異動により、もはや当該担当者はその職務に適切でない、あるいはそれが不可能になっている場合がある。本発明では人事異動の都度、任を解かれる担当者(旧担当者)と新たに任せられる担当者(新担当者)との対照表である「担当者移動状況マスタ」を更新しておき、出願時の担当者が上記マスタで旧担当者になっている発明、すなわち出願時の担当者に審査請求要否を検討させることが現時点では不適切／不可能になっている発明を検索して、当該旧担当者に対応する新担当者に当該発明を割り当てるようにする。



BEST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【請求項1】 特許出願の価値を評価するための複数の工程からなり、前記各工程における作業者のメールアドレスに対して必要な情報を電子メールで送信することにより、前記特許出願の価値の評価をおこなうワークフローの支援システムにおいて、

前記各特許出願につき、前記複数の工程のうち所定の工程における作業者に関する情報を読み出す読み出し手段と、

前記読み出し手段により読み出された情報が第1のデータベースに登録されているか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により、前記読み出し手段により読み出された情報が前記第1のデータベースに登録されていると判定された場合に、当該情報と対応づけて前記第1のデータベースに登録されている他の作業者に関する情報を読み出す第2の読み出し手段と、

を備えたことを特徴とするワークフロー支援システム。

【請求項2】 前記第1のデータベースには、前記所定の工程における作業者としての職務を過去に有していた者に関する情報と、当該職務を現在有している他の者に関する情報とが対応づけて登録されていることを特徴とする前記請求項1に記載のワークフロー支援システム。

【請求項3】 さらに、前記読み出し手段または前記第2の読み出し手段により読み出された情報と対応づけて第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出す第3の読み出し手段を備えたことを特徴とする前記請求項1または請求項2に記載のワークフロー支援システム。

【請求項4】 さらに、前記読み出し手段または前記第2の読み出し手段により読み出された情報に代えて、任意の作業者に関する情報を指定する指定手段を備え、前記第3の読み出し手段は、前記指定手段により指定された情報と対応づけて前記第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出すことを特徴とする前記請求項1～請求項3のいずれか一つに記載のワークフロー支援システム。

【請求項5】 さらに、前記読み出し手段または前記第3の読み出し手段により前記情報が読み出せなかった特許出願を特定するための情報を含む一覧を作成する作成手段と、

前記作成手段により作成された一覧の格納先に関する情報を含む電子メールを所定の管理者のメールアドレスに対して送信する送信手段と、

を備えたことを特徴とする前記請求項1～請求項4のいずれか一つに記載のワークフロー支援システム。

【請求項6】 前記評価とは前記特許出願について審査請求をおこなう価値があるか否かの評価であることを特

徴とする前記請求項1～請求項5のいずれか一つに記載のワークフロー支援システム。

【請求項7】 特許出願の価値を評価するための複数の工程からなり、前記各工程における作業者のメールアドレスに対して必要な情報を電子メールで送信することにより、前記特許出願の価値の評価をおこなうワークフローの支援方法において、

前記各特許出願につき、前記複数の工程のうち所定の工程における作業者に関する情報を読み出す読み出しステップと、

前記読み出しステップで読み出された情報が第1のデータベースに登録されているか否かを判定する判定ステップと、

前記判定ステップで、前記読み出しステップで読み出された情報が前記第1のデータベースに登録されていると判定された場合に、当該情報と対応づけて前記第1のデータベースに登録されている他の作業者に関する情報を読み出す第2の読み出しステップと、

を含んだことを特徴とするワークフロー支援方法。

【請求項8】 前記第1のデータベースには、前記所定の工程における作業者としての職務を過去に有していた者に関する情報と、当該職務を現在有している他の者に関する情報とが対応づけて登録されていることを特徴とする前記請求項7に記載のワークフロー支援方法。

【請求項9】 さらに、前記読み出しステップまたは前記第2の読み出しステップで読み出された情報と対応づけて第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出す第3の読み出しステップを含んだことを特徴とする前記請求項7または請求項8に記載のワークフロー支援方法。

【請求項10】 さらに、前記読み出しステップまたは前記第2の読み出しステップで読み出された情報に代えて、任意の作業者に関する情報を指定する指定ステップを含み、

前記第3の読み出しステップでは、前記指定ステップで指定された情報と対応づけて前記第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出すことを特徴とする前記請求項7～請求項9のいずれか一つに記載のワークフロー支援方法。

【請求項11】 さらに、前記読み出しステップまたは前記第3の読み出しステップで前記情報が読み出せなかった特許出願を特定するための情報を含む一覧を作成する作成ステップと、

前記作成ステップにより作成された一覧の格納先に関する情報を含む電子メールを所定の管理者のメールアドレスに対して送信する送信ステップと、

を含んだことを特徴とする前記請求項7～請求項10のいずれか一つに記載のワークフロー支援方法。

【請求項12】 前記評価とは前記特許出願について審査請求をおこなう価値があるか否かの評価であることを特徴とする前記請求項7～請求項11のいずれか一つに記載のワークフロー支援方法。

【請求項13】 特許出願の価値を評価するための複数の工程からなり、前記各工程における作業者のメールアドレスに対して必要な情報を電子メールで送信することにより、前記特許出願の価値の評価をおこなうワークフローの支援プログラムにおいて、前記各特許出願につき、前記複数の工程のうち所定の工程における作業者に関する情報を読み出す読み出しステップと、前記読み出しステップで読み出された情報が第1のデータベースに登録されているか否かを判定する判定ステップと、前記判定ステップで、前記読み出しステップで読み出された情報が前記第1のデータベースに登録されていると判定された場合に、当該情報と対応づけて前記第1のデータベースに登録されている他の作業者に関する情報を読み出す第2の読み出しステップと、をコンピュータに実行させることを特徴とするワークフロー支援プログラム。

【請求項14】 さらに、前記読み出しステップまたは前記第2の読み出しステップで読み出された情報と対応づけて第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出す第3の読み出しステップをコンピュータに実行させることを特徴とする前記請求項13に記載のワークフロー支援プログラム。

【請求項15】 さらに、前記読み出しステップまたは前記第3の読み出しステップで前記情報が読み出せなかった特許出願を特定するための情報を含む一覧を作成する作成ステップと、前記作成ステップにより作成された一覧の格納先に関する情報を含む電子メールを所定の管理者のメールアドレスに対して送信する送信ステップと、をコンピュータに実行させることを特徴とする前記請求項13または請求項14に記載のワークフロー支援プログラム。

【請求項16】 前記評価とは前記特許出願について審査請求をおこなう価値があるか否かの評価であることを特徴とする前記請求項13～請求項15のいずれか一つに記載のワークフロー支援プログラム。

【請求項17】 前記請求項13～請求項16に記載のプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 この発明は、特許出願の価値を評価するためのワークフローの支援システム、ワーク

フローの支援方法、ワークフローの支援プログラムおよびそのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】 コンピュータ関連技術の急速な進歩、およびコンピュータ関連機器の急速な価格低下を背景に、PCやLANなどを導入する企業の数が近年飛躍的に増大している。そして、ある程度以上の規模の企業では、一般に「グループウェア」と呼ばれるソフトウェア（代表的なものに米国Lotus社の「Lotus Notes」がある）を使用して、複数人による情報の共有化や意思疎通をはかることにより、業務の生産性を大きく向上させている。

【0003】 そして、さらに電子文書を所定の宛先に順次回付することで、ある事項についての企業としての意思決定（稟議・決裁）、あるいは意思決定後の事務作業などを支援するための、一般に「ワークフロー支援システム」などと呼ばれるシステムも広く実用化されている。たとえば特開平11-143963号公報、特開平11-143980号公報、特開平11-219401号公報、特開平11-219402号公報、特開平11-219393号公報などでは、企業による特許出願を円滑におこなうためのワークフロー支援システムが提案されている。

【0004】 ところでいったん出願した発明については、さらにその審査請求をおこなうか否かを出願後七年以内に決定しなければならない。このように審査請求の可能な時期には法律上の制限があるため、過誤により権利化不能となる発明が発生しないよう、発明の価値の検討は適切な時期に確実におこなわなければならない。そして、年間数千件単位の特許出願をおこなう企業では、年に数度過去のある時期に出願した発明につき一括して審査請求の要否を検討し、企業にとって必要な発明とそうでない発明とを選別するのが一般的である。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 この要否は、発明の内容やその関連技術などを熟知している発明者本人の意見も聞きつつ、実質的には当該発明の出願に携わった知財担当者（知財部門の担当者）に決定させるのが通例である。しかしながら、企業においては従業員の異動が頻繁に発生し、上記検討の時点で出願時の担当者が当該発明の分野の担当を外れていたたり、あるいは他の部署に配置替えになっていたたりすることも多い。

【0006】 そして、その場合は他の適切な担当者を別途選定しなければならないが、大企業ともなると一回の検討で扱う出願の件数が数百件～数千件といったレベルであり、これらにつき逐一上記の選定をおこなうことは煩雑であるのみならず、手違いなども生じやすくなるという問題点があった。そもそも件数がこれだけ多くなると、現時点で出願時の担当者に上記検討をおこなわせる

ことが不適切になっている出願、すなわち、他の担当者の選定が必要になっている出願を漏れなく拾い出すだけでも多大な労力を要してしまうという問題点があった。

【0007】この発明は上記従来技術の問題点に鑑みてなされたものであって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援システム、ワークフロー支援方法、ワークフロー支援プログラムおよびそのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】上述した課題を解決し、目的を達成するため、請求項1に記載のワークフロー支援システムは、特許出願の価値を評価するための複数の工程からなり、前記各工程における作業者のメールアドレスに対して必要な情報を電子メールで送信することにより、前記特許出願の価値の評価をおこなうワークフローの支援システムにおいて、前記各特許出願につき、前記複数の工程のうち所定の工程における作業者に関する情報を読み出す読み出し手段と、前記読み出し手段により読み出された情報が第1のデータベースに登録されているか否かを判定する判定手段と、前記判定手段により、前記読み出し手段により読み出された情報が前記第1のデータベースに登録されていると判定された場合に、当該情報と対応づけて前記第1のデータベースに登録されている他の作業者に関する情報を読み出す第2の読み出し手段と、を備えたことを特徴とする。

【0009】この請求項1に記載の発明によれば、作業を割り当てられた作業者が不適切であるときは、自動的に適切な作業者に差し替えられる。

【0010】また、請求項2に記載のワークフロー支援システムは、前記請求項1に記載の発明において、前記第1のデータベースには、前記所定の工程における作業者としての職務を過去に有していた者に関する情報と、当該職務を現在有している他の者に関する情報とが対応づけて登録されていることを特徴とする。

【0011】この請求項2に記載の発明によれば、作業を割り当てられた作業者がすでにその職務を有していなければ、現時点で当該職務を有している者に自動的に差し替えられる。

【0012】また、請求項3に記載のワークフロー支援システムは、前記請求項1または請求項2に記載の発明において、さらに、前記読み出し手段または前記第2の読み出し手段により読み出された情報と対応づけて第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出す第3の読み出し手段を備えたことを特徴とする。

【0013】この請求項3に記載の発明によれば、作業による作業を監督すべき者が自動的に選定される。

【0014】また、請求項4に記載のワークフロー支援

システムは、前記請求項1～請求項3のいずれか一つに記載の発明において、さらに、前記読み出し手段または前記第2の読み出し手段により読み出された情報に代えて、任意の作業者に関する情報を指定する指定手段を備え、前記第3の読み出し手段は、前記指定手段により指定された情報と対応づけて前記第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出すことを特徴とする。

【0015】この請求項4に記載の発明によれば、作業者が変更されたときはその作業を監督すべき者も自動的に変更される。

【0016】また、請求項5に記載のワークフロー支援システムは、前記請求項1～請求項4のいずれか一つに記載の発明において、さらに、前記読み出し手段または前記第3の読み出し手段により前記情報が読み出せなかった特許出願を特定するための情報を含む一覧を作成する作成手段と、前記作成手段により作成された一覧の格納先に関する情報を含む電子メールを所定の管理者のメールアドレスに対して送信する送信手段と、を備えたことを特徴とする。

【0017】この請求項5に記載の発明によれば、管理者は上記一覧を参照して、適切な作業者やその監督者を個々に選定することができる。

【0018】また、請求項6に記載のワークフロー支援システムは、前記請求項1～請求項5のいずれか一つに記載の発明において、前記評価とは前記特許出願について審査請求をおこなう価値があるか否かの評価であることを特徴とする。

【0019】この請求項6に記載の発明によれば、特に特許出願の審査請求価値の評価において、作業を割り当てられた担当者が不適切であるときは、自動的に適切な担当者に差し替えられる。

【0020】また、請求項7に記載のワークフロー支援方法は、特許出願の価値を評価するための複数の工程からなり、前記各工程における作業者のメールアドレスに対して必要な情報を電子メールで送信することにより、前記特許出願の価値の評価をおこなうワークフローの支援方法において、前記各特許出願につき、前記複数の工程のうち所定の工程における作業者に関する情報を読み出す読み出しステップと、前記読み出しステップで読み出された情報が第1のデータベースに登録されているか否かを判定する判定ステップと、前記判定ステップで、前記読み出しステップで読み出された情報が前記第1のデータベースに登録されていると判定された場合に、当該情報と対応づけて前記第1のデータベースに登録されている他の作業者に関する情報を読み出す第2の読み出しステップと、を含んだことを特徴とする。

【0021】この請求項7に記載の発明によれば、作業を割り当てられた作業者が不適切であるときは、自動的に適切な作業者に差し替えられる。

【0022】また、請求項8に記載のワークフロー支援方法は、前記請求項7に記載の発明において、前記第1のデータベースには、前記所定の工程における作業員としての職務を過去に有していた者に関する情報と、当該職務を現在有している他の者に関する情報とが対応づけて登録されていることを特徴とする。

【0023】この請求項8に記載の発明によれば、作業を割り当てられた作業員がすでにその職務を有していなければ、現時点で当該職務を有している者に自動的に差し替えられる。

【0024】また、請求項9に記載のワークフロー支援方法は、前記請求項7または請求項8に記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第2の読み出しステップで読み出された情報と対応づけて第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業員の組織上の上位者に関する情報を読み出す第3の読み出しステップを含んだことを特徴とする。

【0025】この請求項9に記載の発明によれば、作業員による作業を監督すべき者が自動的に選定される。

【0026】また、請求項10に記載のワークフロー支援方法は、前記請求項7～請求項9のいずれか一つに記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第2の読み出しステップで読み出された情報に代えて、任意の作業員に関する情報を指定する指定ステップを含み、前記第3の読み出しステップでは、前記指定ステップで指定された情報と対応づけて前記第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業員の組織上の上位者に関する情報を読み出すことを特徴とする。

【0027】この請求項10に記載の発明によれば、作業員が変更されたときはその作業を監督すべき者も自動的に変更される。

【0028】また、請求項11に記載のワークフロー支援方法は、前記請求項7～請求項10のいずれか一つに記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第3の読み出しステップで前記情報が読み出せなかった特許出願を特定するための情報を含む一覧を作成する作成ステップと、前記作成ステップにより作成された一覧の格納先に関する情報を含む電子メールを所定の管理者のメールアドレスに対して送信する送信ステップと、を含んだことを特徴とする。

【0029】この請求項11に記載の発明によれば、管理者は上記一覧を参照して、適切な作業員やその監督者を個々に選定することができる。

【0030】また、請求項12に記載のワークフロー支援方法は、前記請求項7～請求項11のいずれか一つに記載の発明において、前記評価とは前記特許出願について審査請求をおこなう価値があるか否かの評価であることを特徴とする。

【0031】この請求項12に記載の発明によれば、特

に特許出願の審査請求価値の評価において、作業を割り当てられた担当者が不適切であるときは、自動的に適切な担当者に差し替えられる。

【0032】また、請求項13に記載のワークフロー支援プログラムは、特許出願の価値を評価するための複数の工程からなり、前記各工程における作業員のメールアドレスに対して必要な情報を電子メールで送信することにより、前記特許出願の価値の評価をおこなうワークフローの支援プログラムにおいて、前記各特許出願につき、前記複数の工程のうち所定の工程における作業員に関する情報を読み出す読み出しステップと、前記読み出しステップで読み出された情報が第1のデータベースに登録されているか否かを判定する判定ステップと、前記判定ステップで、前記読み出しステップで読み出された情報が前記第1のデータベースに登録されていると判定された場合に、当該情報と対応づけて前記第1のデータベースに登録されている他の作業員に関する情報を読み出す第2の読み出しステップと、をコンピュータに実行させることを特徴とする。

【0033】この請求項13に記載の発明によれば、作業を割り当てられた作業員が不適切であるときは、自動的に適切な作業員に差し替えられる。

【0034】また、請求項14に記載のワークフロー支援プログラムは、前記請求項13に記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第2の読み出しステップで読み出された情報と対応づけて第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業員の組織上の上位者に関する情報を読み出す第3の読み出しステップをコンピュータに実行させることを特徴とする。

【0035】この請求項14に記載の発明によれば、作業員による作業を監督すべき者が自動的に選定される。

【0036】また、請求項15に記載のワークフロー支援プログラムは、前記請求項13または請求項14に記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第3の読み出しステップで前記情報が読み出せなかった特許出願を特定するための情報を含む一覧を作成する作成ステップと、前記作成ステップにより作成された一覧の格納先に関する情報を含む電子メールを所定の管理者のメールアドレスに対して送信する送信ステップと、をコンピュータに実行させることを特徴とする。

【0037】この請求項15に記載の発明によれば、管理者は上記一覧を参照して、適切な作業員やその監督者を個々に選定することができる。

【0038】また、請求項16に記載のワークフロー支援プログラムは、前記請求項13～請求項15のいずれか一つに記載の発明において、前記評価とは前記特許出願について審査請求をおこなう価値があるか否かの評価であることを特徴とする。

【0039】この請求項16に記載の発明によれば、特

に特許出願の審査請求価値の評価において、作業を割り当てられた担当者が不適切であるときは、自動的に適切な担当者に差し替えられる。

【0040】また、請求項17に記載の記録媒体は、前記請求項13～請求項16のいずれか一つに記載のプログラムを記録したことを特徴とする。

【0041】この請求項17に記載の発明によれば、前記請求項13～請求項16のいずれか一つに記載のプログラムがコンピュータにより読み取られて実行される。

【0042】

【発明の実施の形態】以下に添付図面を参照して、本発明にかかるワークフロー支援システム、ワークフロー支援方法、ワークフロー支援プログラムおよびそのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体の好適な実施の形態を詳細に説明する。

【0043】（システム全体の概略構成）図1は、本発明の実施の形態によるワークフロー支援システムの概略構成を示す説明図である。図中、メインフレーム101には本出願人が出願人あるいは権利者となっている国内の特許出願、および実用新案登録出願のデータを格納した「国内特実マスタ」101aと、本出願人の現在雇用する、あるいは過去に雇用していた社員に関するデータを格納する「人事マスタ」101bとが保持されている。

【0044】また、サーバ102には「審査請求DB（データベース）」102a（正確には「審査請求要否評価DB」）であるが、以下では単に「審査請求DB」というが保持されている。

【0045】後述のように、審査請求の要否はメインフレーム101に格納された全出願のうち、出願から一定期間を経過したごく一部について判断されるわけであるが、一連の評価作業の間、評価対象となっている出願のデータだけを、メインフレーム101上の国内特実マスタ101aからサーバ102上の審査請求DB102aに読み出しておく。そして要否の判断を終えた後、および必要な出願についてその審査請求をおこなった後に、審査請求DB102aのデータを国内特実マスタ101aに書き戻すようにする。

【0046】また、サーバ102には知財区（知財部門）のPC103や開発区（開発部門）のPC104など、社内の複数のPCがLANにより接続されている。サーバ102および各PC103・104にはグループウェア、具体的には上述の「Lotus Notes」がインストールされており、その提供する機能により、PC103・104からサーバ102上の審査請求DB102aのデータを参照・編集することができる。なお、知財区にはPC103のほか、特許庁に対する各種電子手続きをおこなうための電子申請専用端末105が設置されている。

【0047】また、サーバ102はファイアウォール

（図示せず）を介してネットワーク回線、さらに「事務所DB」106aを保持する所定のSPのサーバ106に接続されている。

【0048】最終的に審査請求が必要とされた案件で、外部の特許事務所に審査請求の手続きを委任するものについては、審査請求DB102aから必要事項を抜き出して事務所DB106aにコピーしておく。これにより、代理人はその事務所内のPC107から事務所DB106aの複製をおこなうことで、依頼された案件の詳細な内容を確認できるようになる。なお、このSPのサーバ106および各事務所のPC107にも、上述の「Lotus Notes」がインストールされている。

【0049】（ワークフローの概略手順）つぎに、上記システムにより実現される審査請求要否評価ワークフロー（以下単に「審査請求ワークフロー」という）の概略手順について説明する。審査請求の要否の評価には、以下で説明するように出願から一定期間を経過した発明につき定期的におこなう定期審査請求処理と、早急な権利化が要請される発明などにつき臨時的におこなう臨時審査請求処理とがあるが、以下ではもっぱら前者について説明する。

【0050】定期審査請求処理（以下単に「定期評価」という）は、通常その出願後1年半～2年を経過した発明についておこなう、審査請求の要否の検討とその実際の手続きである。定期評価の概略の手順は、

（1）国内特実マスタ101aから審査請求DB102aへ、今回の評価の対象となる出願のデータを読み出す（以上、メインフレーム101におけるバッチ処理）

（2）上記データに必要な修正を施す（以上、知財区の事務担当者による処理）

（3）各出願につき知財区の担当者や開発区の評価者を決定する（以上、知財区の知財担当者による処理）

（4）各出願につき開発区の評価者を決定するとともに、開発区において審査請求の要否を判断する（以上、開発区の評価者およびその上司による処理）

（5）各出願につき知財区において審査請求の要否を判断する（以上、知財区の担当者およびその上司による処理）

（6）審査請求DB102aから国内特実マスタ101aへデータを書き戻す（以上、サーバ102におけるバッチ処理）

（7）審査請求要と判断された出願につき、代理人に審査請求の依頼をし、あるいは自ら審査請求をおこなう（以上、知財区の事務担当者による処理）

のようになる。以下、各々の作業について順次説明する。

【0051】（1）審査請求DB102aへのデータの読み出し

図2は、メインフレーム101からサーバ102へのデ

ータの読み出し（コピー）の手順を示すフローチャートである。メインフレーム101上で動作するソフトウェア（具体的には（株）ピーコンインフォメーションテクノロジー社の「A-AUTO」）は、あらかじめ設定された抽出日になると（ステップS201：Yes）、あらかじめ設定された抽出条件に合致する出願のレコードを国内特実マスタ101aから検索するためのバッチプログラムを起動する（ステップS202）。

【0052】なお、この抽出日は本出願人の場合一年に三回の頻度で設定され、また抽出条件は主として出願日より、たとえば「1997年2月1日～同年8月31日の期間に出願され、かつ審査請求がまだされていない発明」のように設定される。

【0053】そして、上記条件に合致する出願があった場合（ステップS203：Yes）、現在注目しているのが何番目の出願であるかを示す変数nを初期化する（ステップS204）。つぎに、抽出条件に合致した出願のうちn番目のもの（もしあれば）のデータ、たとえばその社内番号（FNO:File Number）、出願日、出願番号、公開日、公開番号、発明者、発明の名称、知財区担当者（以下単に「担当者」ともいう）、代理人、要約文などを読み出し（ステップS205：Yes、ステップS206）、CSV形式の転送用ファイルに順次書き込む（ステップS207）。

【0054】その後nをインクリメントされて（ステップS208）、後続の出願につき上記処理が繰り返される結果、転送用ファイルには抽出条件に合致したすべての出願のデータが記述されることになる。そしてこのファイルは、メインフレーム101とサーバ102の双方で動作するソフトウェア（具体的には（株）セゾン情報システムズ社の「HULFT」）により、所定のプロトコルにしたがってサーバ102に送信される（ステップS209）。

【0055】（2）データの修正

上記のようにしてメインフレーム101から抽出された各出願のデータは、サーバ102で個々の出願ごとに作成される「審査請求評価表」（以下単に「評価表」ともいう）内に格納される。そして、これらの評価表はサーバ102の審査請求DB102a内に格納される。

【0056】ただし、上記で抽出されたデータは不完全または不適切で、そのままでは評価表への格納のできない場合がある。そこで、上記評価表の作成に先立ってデータをチェックし、不備があれば可能な限り自動で当該不備を補う。さらに、自動では補い切れなかった不備を知財区の審査請求管理者（事務担当者）に通知し、手動で補完をおこなわせる。代表的な不備と、その補完の例を下記に示す。

【0057】①公開番号の欠落

公開番号の項目にデータがない場合である。上述のように定期評価は出願後1年半～2年で実施されるので、本

来ならば上記抽出の時点ですでに発明は公開され、公開番号が付与されているはずである。

【0058】唯一の例外は国内優先権主張の基礎とされた出願であって、これらの出願は出願後1年3ヶ月を経過した時点で取り下げたものとみなされるため、公開番号が付与されることはない。公開番号の欠落が単なる入力漏れによるものか、優先権主張によるものかを見極めは、別途管理されている紙資料などとの照合により審査請求管理者がおこなう。

10 【0059】図3は、出願データのうち特に公開番号についておこなわれるエラーチェックの手順を示すフローチャートである。最初に、現在注目しているのが何番目の出願であるかを示す変数nを初期化する（ステップS401）。つぎに、メインフレーム101から受信した転送用ファイル内のn番目の出願のデータ（もしあれば）を読み出し（ステップS402：Yes、ステップS403）、公開済みの出願に限って（ステップS404：Yes）、その審査請求評価表を作成する（ステップS405）。

20 【0060】他方、公開番号が欠落していたり、現在の状態（ステータス）が「出願後公開前」のままになっていたりなど、未公開の兆候のある出願のデータは審査請求DB102a内の退避ファイルにまとめて格納する（ステップS404：No、ステップS406）。さらに、それらの出願を後述するエラー一覧に登録する（ステップS407）。

30 【0061】その後nをインクリメントして（ステップS408）、後続の出願につき上記処理を繰り返し、転送用ファイル内のすべての出願の処理を終えると（ステップS402：No）、審査請求管理者に対して後述する取り込み完了通知メールを送信する（ステップS409）。

【0062】②担当者の欠落、不在など

担当者の項目にデータがない、あるいはデータはあるものの、その担当者がすでに人事異動などにより当該発明の担当を外れているような場合である。知財区の人事については審査請求管理者が把握しており、異動の都度、任を解かれる担当者と新たに任ぜられる担当者との対照表である「担当者移動状況マスタ」を更新している。そして、このマスタにもとづいて、旧担当者から新担当者（現担当者）への差し替えを自動的におこなう。

40 【0063】図4は、出願データのうち特に担当者についておこなわれるエラーチェックの手順を示すフローチャートである。図3と同様、転送用ファイル内のn番目の出願を順次チェックしてゆき、担当者のデータがなければ（ステップS504：No）、当該出願を後述するエラー一覧に登録する（ステップS505）。

【0064】また、担当者が担当者移動状況マスタに旧担当者として登録されている場合には（ステップS504：Yes、ステップS506：Yes）、上記マスタ

から当該旧担当者に対応する新担当者を取り出す(ステップS507)。さらに、転送用ファイル内の担当者、あるいは当該担当者に代わる新たな担当者について、「特許共通マスタ」からその承認者、具体的には当該担当者が所属するグループのGL(Group Leader)を取り出す(ステップS508)。

【0065】なお、上記で承認者が取り出せなかったときは(ステップS508:No)、当該出願を担当者のない出願と同様にエラー一覧に登録する(ステップS505)。そして、いずれにせよ当該出願につき審査請求評価表を作成し、現時点での担当者および現時点でのその承認者を「担当者」および「承認者」にそれぞれ設定する(ステップS509)。

【0066】その後nをインクリメントして(ステップS510)、後続の出願につき上記処理を繰り返し、転送用ファイル内のすべての出願の処理を終えると(ステップS502:No)、審査請求管理者に対して後述する取り込み完了通知メールを送信する(ステップS511)。

【0067】なお、旧担当者と新担当者との対応が記述されている担当者移動状況マスタは審査請求DB102a内に存在するが、担当者とその承認者との対応(その他、代理人とその所属する特許事務所との対応など)が記述されている特許共通マスタは別の場所に存在する。もっともこれらはいずれも人事に関するデータベースであり、一本化することが可能である。本実施の形態においてこれらを別立てとしているのは、別発明である特許出願ワークフロー支援システム中の特許共通マスタを本発明でも使い回しているからであって、技術的な要請にもとづくものではない。

【0068】③発明者の欠落

発明者の項目にデータがない場合である。発明者全員が退職者や休職者である場合にこのような欠落が生じうる。もっとも、これを発見してももっぱら事務を担当する審査請求管理者には、不在の発明者に代わる他の者を選定することは困難である。そのため、通常発明者の欠落は審査請求管理者の段階で補完されることはなく、

(3)で後述するように、その後段の知財区担当者により新たな評価者の選定がなされることで補完される。

【0069】なお、逆に発明者が複数ある場合には、後述のようにそのうち一人を代表として評価を依頼することになるので、評価表の作成の時点でこの代表者(開発区評価者)を選定しておく。

【0070】図5は、発明者が複数ある場合におこなわれる代表者の選定の手順を示すフローチャートである。図3と同様、転送用ファイル内のn番目の出願を順次チェックしてゆき、発明者のデータがあれば(ステップS604:Yes)、その筆頭発明者のみを取り出す(ステップS605)。なお、筆頭発明者とは発明者が複数あれば第一番目の発明者、発明者が一人のみであれば当

該発明者である。

【0071】そして、当該出願につき審査請求評価表を作成し、上記で取り出した筆頭発明者のみをその「評価者」として設定する(ステップS606)。他方、発明者のデータがなければ(ステップS604:No)、「評価者」は未設定のまま同様にその評価表を作成する(ステップS606)。なお、評価表の「発明者」としてはいずれにせよ、転送用ファイル内の発明者(0人〜複数人)をそのまま設定する。

10 【0072】その後nをインクリメントして(ステップS607)、後続の出願につき上記処理を繰り返し、転送用ファイル内のすべての出願の処理を終えると(ステップS602:No)、審査請求管理者に対して後述する取り込み完了通知メールを送信する(ステップS608)。

【0073】つぎに、図6は図3、図4あるいは図5に示した手順の最後に、あらかじめ指定された任意のアドレス、ここでは審査請求管理者に対して送信される取り込み完了通知メールの一例を示す説明図である。この電子メールは、メインフレーム101からサーバ102へのデータ取り込みの事実と、自動では補完し切れなかったデータの不備とを通知して、その修正を促す目的で送信されるものである。

【0074】なお、図中「RIPS(Ricoh Intellectual Property Information System)」とは、本出願人が社内で運用している自社/他社および国内/国外の特許情報管理システム(の全体)の名称であるが、ここでは特にその中枢であるメインフレーム101を指すと考えてよい。

30 【0075】また、同図の通知メールにはエラー詳細の確認先として、審査請求DB102a内に作成されたエラー一覧へのリンク(当該一覧のパス)が埋め込まれ、リンクの部分がアイコンによりグラフィカルに表示される。図7は、上記リンクをクリックすると表示される「取込み結果一覧」ビューの一例を示す説明図である。同図に示すように、この画面では何らかのエラーの検出された出願が、そのエラー種別が分かるように一覧表示される。

40 【0076】(3) 担当者と評価者の決定

上記のようにして、自動抽出されたデータに自動あるいは手動による必要な修正が施されると、つぎに各出願の知財区担当者に対して、開発区での評価に先立つ事務作業が依頼される。そして担当者による以後の作業は、①発明内容を確認し、②知財区における担当者を決定(必要に応じて変更)し、③開発区における評価者を決定(必要に応じて変更)する、という手順で進められる。以下、順に説明する。

【0077】①発明内容の確認

50 図8は、審査請求管理者によるデータ修正後、知財区担

当者に送信される作業依頼メールの一例を示す説明図である。図示するようにメール本文には依頼の趣旨のみが示され、作業に必要な情報、たとえば発明の内容などは本文内に埋め込まれたリンクを介して参照するようになっている。

【0078】図9は、上記リンク（図中アイコンで示される）をクリックすると表示される「担当者&評価者変更」ビュー、また図10は、上記ビューでいずれかの案件をダブルクリックすると表示される審査請求評価表の一例を示す説明図である。

【0079】上述のように、この評価表は個々の出願ごとに作成されてサーバ102の審査請求DB102aに保存されるもので、文書内のどこに何を配置するといった全体のレイアウトは、文書設計情報（フォーム）としてあらかじめ規定されている。また、当該フォームに流し込まれる要約文や書誌的事項、知財区担当者・開発区評価者などは、サーバ102への抽出後自動もしくは手動により上述の修正を施されたものである。

【0080】図示するように、評価表の冒頭には発明の名称と要約とが表示され、さらに「PV起動」ボタンをクリックすることで、当該出願の公開公報全文を表示させることができる。ここでPV（Patent Viewer）とは、本出願人が社内にて運用している特許公報検索システムの名称である。

【0081】また、発明の名称や要約の下には複数のセクションが設けられている。このセクションとはLotus Notesの設計上の用語であって、文書中「セクションマーク（下向き矢印もしくは右向き矢印）＋セクション名」の直下の、任意に開閉できるようになっているエリアをいう。

【0082】たとえば、図中「知財区担当者」セクションと「開発区評価者」セクションとは開いているが、セクションマークをクリックすることで、セクションを閉じてその内容が表示されないようにすることができる。なお、このときセクションマークは下向き矢印から右向き矢印に変わる。逆に、図中「書誌的事項」セクションは閉まっているが、同様にセクションマークをクリックすることで、セクションを開いてその内容を表示させることができる。このときセクションマークは右向き矢印から下向き矢印に変わる。

【0083】②担当者の決定

上記の評価表により発明内容を確認した担当者は、自己が当該出願の担当者としてふさわしくないと判断したときは、自己に代わる担当者を自ら決定し、あるいは自己の上司にその決定を依頼することができる。なお、自己が当該出願の担当者として適切であれば、下記の処理は省略して後述③へ進む。

【0084】a) 自己に代わる担当者を自ら決定する場合

図11は、担当者自身による担当者の変更の手順を示す

フローチャートである。まず、上述のように作業依頼メールにリンクされた一覧から、自己に割り当てられた案件の評価表（図10）をオープンし（ステップS1601・S1602）、その「編集」ボタンをクリックすることにより、当該文書を編集モードすなわち編集可能な状態にする（ステップS1603：Yes）。

【0085】図12は編集モードの評価表、特にその「知財区担当者」セクション付近の一例を示す説明図である。図中、「知財区担当者」の項目にある「アドレス帳より選択」ボタンをクリックすると（ステップS1604：Yes）、図13に示すようなアドレス帳が表示されるので（ステップS1605）、自己以外の適切な担当者を選択して「OK」ボタンをクリックする（ステップS1606：Yes）。

【0086】この担当者の変更にもなって、変更後の担当者の承認者（具体的にはGL：Group Leader）が特許共通マスタから取り出され（ステップS1607）、表示中の評価表で、「知財区担当者」項目が上記変更後の担当者、「知財区承認者」項目がその承認者にそれぞれ置換（更新）される（ステップS1608）。

【0087】この後「担当者変更」ボタンをクリックすると（ステップS1609：Yes）、変更後の担当者へ図8に示したのと同様の作業依頼メールが送信される（ステップS1610）。そして、評価表はその「担当者」および「承認者」に変更後の担当者と承認者とを設定の上クローズされる（ステップS1611・S1612）。

【0088】なお、「担当者変更」ボタンを押さずに単に「保存して戻る」ボタンを押すのみであったときは（ステップS1609：No、ステップS1613：Yes）、評価表への設定とクローズのみが（ステップS1611・S1612）、「戻る」ボタンを押すのみであったときは（ステップS1609：No、ステップS1613：No、ステップS1614：Yes）、評価表のクローズのみが（ステップS1612）、それぞれおこなわれる。

【0089】また、「保存する」ボタンを押すのみであったときは（ステップS1609：No、ステップS1613：No、ステップS1614：No、ステップS1615：Yes）、評価表にその時点での設定内容を保存後（ステップS1616）、続けて編集待ちとなる（ステップS1604）。

【0090】なお、図9に示した一覧画面で「担当者変更」ボタンをクリックすることにより、その時点で選択されている複数の案件（自己が担当者になっているものに限る）につき、一括して担当者を変更することもできる。

【0091】b) 自己に代わる担当者の決定を上司に依頼する場合

また、担当者が自己に代わる適切な担当者を選定できない場合には、図12に示した評価表で「担当者変更依頼」ボタンをクリックして、図14に示すようなダイアログを表示させる。そして、担当者変更の依頼先（通常は当該担当者の承認者）、適切と思われる担当者や発明の概要など必要事項を記入して「OK」ボタンをクリックすると、上記依頼先に図15に示すような作業依頼メールが送信される。

【0092】図16は上記依頼先で上記メールに埋め込まれたリンクをクリックすると表示される「担当者変更確定」ビューであり、いずれかの案件をダブルクリックすれば、当該案件の審査請求評価表を表示させることができる。ここで表示される評価表は図10と同様のものであり、依頼先では図11に示したのと同様の手順で新たな担当者を決定する。

【0093】なお、担当者は図9に示した一覧画面で「担当者変更依頼」ボタンをクリックすることにより、その時点で選択されている複数の案件（自己が担当者になっているものに限る）につき、一括して担当者の変更を依頼することができる。また、その依頼先では図16に示した一覧画面で「担当者変更」ボタンをクリックすることにより、その時点で選択されている複数の案件（自己が担当者変更依頼先になっているものに限る）につき、一括してその担当者を変更することができる。

【0094】③評価者の決定（知財区）

上記のようにして担当者が決定されると、つぎに決定された担当者は、審査請求評価表に記載されている評価者が当該出願の審査請求要否を判断すべき者として適切であるかどうかを判断する。そして、適切でないと判断した場合には評価者の変更をおこなう。

【0095】図17は、担当者による評価者の変更の手順を示すフローチャートである。まず、上述のように作業依頼メールにリンクされた一覧から、自己に割り当てられた案件の評価表（図10）をオープンし（ステップS2201・S2202）、その「編集」ボタンをクリックすることにより、当該文書を編集モードすなわち編集可能な状態にする（ステップS2203：Yes）。

【0096】図18は編集モードの評価表、特にその「開発区評価者」セクション付近の一例を示す説明図である。図中、「開発区評価者」の項目にある「発明者リストより選択」ボタンをクリックすると（ステップS2204：Yes）、図19に示すような、当該評価表に設定された発明者のリストが表示される（ステップS2205）。また、図18の評価表で「アドレス帳より選択」ボタンをクリックすると（ステップS2204：No、ステップS2206：Yes）、図13に示したのと同様のアドレス帳が表示される（ステップS2207）。

【0097】この発明者リスト、あるいはアドレス帳から適切な評価者を選択してOKすると（ステップS22

08：Yes）、表示中の評価表で、「開発区評価者」項目が上記変更後の評価者に置換（表示更新）される（ステップS2209）。その後「評価依頼」ボタンをクリックすると（ステップS2210：Yes）、変更後の評価者へ図20に示すような作業依頼メールが送信される（ステップS2211）。そして、評価表はその「評価者」に変更後の評価者を設定の上クローズされる（ステップS2212・S2213）。

【0098】なお、「評価依頼」ボタンを押さずに単に「保存して戻る」ボタンを押すのみであったときは（ステップS2210：No、ステップS2214：Yes）、評価表への設定とクローズのみが（ステップS2212・S2213）、「戻る」ボタンを押すのみであったときは（ステップS2210：No、ステップS2214：No、ステップS2215：Yes）、評価表のクローズのみが（ステップS2213）、それぞれおこなわれる。

【0099】また、「保存する」ボタンを押すのみであったときは（ステップS2210：No、ステップS2214：No、ステップS2215：No、ステップS2216：Yes）、評価表にその時点での設定内容を保存後（ステップS2217）、続けて編集待ちとなる（ステップS2204）。

【0100】（4）評価者の決定と開発区評価

つぎに、図20の作業依頼メールを受け取った開発区における以後の作業は、①発明内容を確認し、②評価者を決定（必要に応じて変更）し、③評価者自身が評価をおこない、④さらにその承認者が評価をおこなう、という手順で進められる。以下、順に説明する。

【0101】①発明内容の確認

知財区により担当者と評価者とが決定されると、決定された評価者には上述のように、図20に示したような作業依頼メールが送信される。図示するように、上記作業とは具体的には審査請求の要否の判断であって、メール本文には依頼の趣旨のみが示され、作業に必要な情報は本文内に埋め込まれたリンクを介して参照するようになっている。

【0102】図21は、上記リンク（図中アイコンで示される）をクリックすると表示される「開発区評価」ビュー、また図22は、上記ビューでいずれかの案件をダブルクリックすると表示される審査請求評価表の一例を示す説明図である。

【0103】②評価者の決定（開発区）

評価者は、同図の評価表により発明内容を確認し、自己が当該出願の審査請求要否を判断するのにふさわしいと判断したときは、評価者の変更を知財区の担当者に依頼することができる。まず、同図の評価表を編集モードにするとともに、その「開発区評価者」セクションを開く。

【0104】図23は編集モードの評価表、特にその

「開発区評価者」セクション付近の一例を示す説明図である。図18に示した「開発区評価者」セクション（担当者や評価者の変更に際して、知財区担当者に対して表示されたもの）とは、新たに「評価者再設定依頼」ボタンが設けられている点で異なっている。このボタンをクリックすると、評価者の再設定（変更）を依頼する内容の電子メールが担当者に送信され、これによりいったん処理を開発区から知財区に差し戻すことができる。

【0105】なお、評価者は図21に示した一覧画面で「評価者再設定」ボタンをクリックすることにより、その時点で選択されている複数の案件（自己が評価者になっているものに限る）につき、一括して評価者の変更を依頼することができる。また、再設定依頼を受けた知財区の担当者は、図17に示したのと同様の手順で他の適切な評価者を選定する。

【0106】③評価者による評価

また、自己が当該出願の審査請求要否を判断するのに適切であるときは、評価者は上記②を省略して直接評価に入る。図24は、開発区の評価者による評価の手順を示すフローチャートである。

【0107】まず、上述のように作業依頼メールにリンクされた一覧から、自己に割り当てられた案件の評価表（図22）をオープンし（ステップS2901・S2902）、その「編集」ボタンをクリックすることにより、当該文書を編集モードすなわち編集可能な状態にする（ステップS2903：Yes）。

【0108】そして、その「開発区審査請求要否評価」セクション内の「評価」ボタンをクリックすると（ステップ2904：Yes）、審査請求の要否を選択してそれぞれの理由を入力するためのダイアログが開く。このダイアログで必要事項を選択・入力してOKすると、表示中の評価表で、「審査請求要」「審査請求否」のいずれかを選択した側に入力したその理由が表示される（ステップS2905）。

【0109】この後「審査・承認依頼」ボタンをクリックして（ステップS2906：Yes）、図25に示すダイアログから適切な承認者を選択しOKすると（ステップS2907）、当該承認者に図26に示すような作業依頼メールが送信される（ステップS2908）。そして、評価表はその「評価結果」に上記要否とその理由、「承認者」に上記承認者をそれぞれ設定の上クローズされる（ステップS2909・S2910）。

【0110】なお、「審査・承認依頼」ボタンを押さずに単に「保存して戻る」ボタンを押すのみであったときは（ステップS2906：No、ステップS2911：Yes）、評価表への設定とクローズのみが（ステップS2909・S2910）、「戻る」ボタンを押すのみであったときは（ステップS2906：No、ステップS2911：No、ステップS2912：Yes）、評価表のクローズのみが（ステップS2910）、それぞ

れおこなわれる。

【0111】また、「保存する」ボタンを押すのみであったときは（ステップS2906：No、ステップS2911：No、ステップS2912：No、ステップS2913：Yes）、評価表にその時点での設定内容を保存後（ステップS2914）、続けて編集待ちとなる（ステップS2904）。

【0112】なお、図21に示した一覧画面で「一括審査・承認依頼」ボタンをクリックすれば、その時点で選択されている複数の案件（自己が評価者になっているものに限る）につき、一括して承認を依頼することもできる。ちなみに「審査」と「承認」の区別であるが、承認とは最終の審査のことであって、同一部門内で三人以上が順次評価に関わる場合、最初の一人が評価者、最後の一人が承認者、他の者は審査者という関係になる。しかしここでは説明の便宜上、開発区で評価をおこなうのは評価者と承認者の二人のみ、すなわち審査者は存在しないものとする。

【0113】④承認者による評価

上述のように、図25に示したダイアログで選択された承認者には、図26に示したような作業依頼メールが送信される。図示するように、メール本文には依頼の趣旨のみが示され、作業に必要な情報は本文内に埋め込まれたリンクを介して参照するようになっている。

【0114】図27は、上記リンク（図中アイコンで示される）をクリックすると表示される「開発区審査・承認中」ビューの一例を示す説明図である。この一覧画面でいずれかの案件をクリックすると、図22に示したのと同様の評価表が表示される。ただしその「開発区審査請求要否評価」セクションには、前段の評価者による評価結果が記述されている（前段の評価者による評価が「要」であれば、図中「①審査請求要」以下にその理由、「否」であれば「②審査請求否」以下にその理由がそれぞれ表示される）。

【0115】図28は、開発区の承認者による評価の手順を示すフローチャートである。まず、上述のように作業依頼メールにリンクされた一覧から、自己に割り当てられた案件の評価表（図22）をオープンし（ステップS3301・S3302）、その「編集」ボタンをクリックすることにより、当該文書を編集モードすなわち編集可能な状態にする（ステップS3303：Yes）。

【0116】そして、前段の評価をやり直させる必要が特になければ、承認者はその「承認」ボタンをクリックし（ステップS3304：Yes）、続いて表示される図29のようなダイアログで「要」「否」のいずれかを選択する（ステップS3305）。

【0117】そして、承認者の結論が要否いずれであるにせよ、この後図30に示すような承認通知メールが評価者に送信されるとともに（ステップS3306）、知財区の担当者に対して図31に示すような作業依頼メー

ルが送信される（ステップS3307）。そして、評価表は承認者や承認日付、および承認者の評価結果を設定の上クローズされる（ステップS3308・S3309）。

【0118】なお、図27に示した一覧画面で「一括承認」ボタンをクリックすれば、その時点で選択されている複数の案件（自己が承認者になっているものに限る）につき、一括して承認することもできる。

【0119】また、前段の評価をやり直させる必要があるときは、承認者は図22に示した評価表で「否認」ボタンをクリックするので（ステップS3304：No、ステップS3310：Yes）、評価者に対して図32に示すような否認通知メールを送信し（ステップS3311）、否認者と否認日付とを設定の上（ステップS3312）評価表をクローズする（ステップS3309）。承認者により評価を否認された評価者は、再度評価をやり直さなければならない。

【0120】（5）知財区評価

つぎに、図31の作業依頼メールを受け取った知財区における以後の作業は、①担当者が評価をおこない、②さらにその承認者が評価をおこなう、という手順で進められる。この手順は基本的には開発区の評価者・承認者による評価の手順と同一なので、以下では差異を中心に簡単に説明する。

【0121】①担当者による評価

開発区での評価が終わると、上述のように知財区の担当者には図31に示したような作業依頼メールが送信される。図示するように、メール本文には依頼の趣旨のみが示され、作業に必要な情報は本文内に埋め込まれたリンクを介して参照するようになっている。

【0122】図33は、上記リンク（図中アイコンで示される）をクリックすると表示される「知財区評価」ビュー、また図34は、上記ビューでいずれかの案件をダブルクリックすると表示される審査請求評価表の一例を示す説明図である。

【0123】同図に示す「知財区審査請求要否評価」セクションで「評価」ボタンをクリックすると、あらかじめ用意された審査請求の要否とその理由の組が複数表示されるので、いずれかを選択してOKする。また、「開発区と同一評価」ボタンをクリックすると、原則として開発区でなされた評価と同一の評価をすることができる（すなわち、開発区での評価を踏襲することができる）。

【0124】なお、いずれにせよ結論が要となる場合には、審査請求に際して補正や分割、あるいは早期審査の手続きをおこなうかどうかを上記セクションで設定する。なお、補正を「有り」に設定するには、「ファイル指定」ボタンにより補正内容を記入したファイルを指定するか、あるいは「補正連絡書添付」欄に直接補正内容を記入するかなければならない。また、補正があると

きはそれにより増加あるいは減少する請求項の個数も記入しなければならない。

【0125】そして、「評価」「開発区と同一評価」のいずれにより評価をおこなった場合も、また結論が「要」「否」のいずれになった場合も、最後に「審査・承認依頼」ボタンをクリックすることで、後段の承認者に図35に示すような作業依頼メールを送信した時点で、担当者の作業は終了となる。

【0126】②承認者による評価

このようにして担当者による評価が終わると、上述のようにその上司である承認者に対し、図35に示したような作業依頼メールが送信される。図示するように、メール本文には依頼の趣旨のみが示され、作業に必要な情報は本文内に埋め込まれたリンクを介して参照するようになっている。

【0127】図36は、上記リンク（図中アイコンで示される）をクリックすると表示される「知財区審査・承認中」ビューの一例を示す説明図である。この一覧画面でいずれかの案件をダブルクリックすると、図34に示したのと同様の評価表が表示されるので（ただしその「評価結果」項目には前段の担当者による評価結果が表示されている）、「承認」ボタンをクリックすれば図37に示すような承認通知メールが、「否認」ボタンをクリックすれば図38に示すような否認通知メールが、それぞれ前段の担当者に送信される。承認者に否認された場合担当者が評価をやり直さなければならないことは、開発区で否認があった場合と同様である。

【0128】③評価完了までのスケジュールについて

なお、ここで上述（2）～（5）の作業のスケジュールについてまとめておく。知財区の審査請求管理者は、上述（2）のデータの修正と平行して（あるいはそれに先立って）、今回の定期評価における作業スケジュールを決定する。なお、決定されたスケジュールは審査請求DB102a内の「スケジュールマスタ」に登録され、審査請求管理者はいつでも閲覧・変更することができる。

【0129】図39は、スケジュールマスタに登録されたスケジュールの一例を示す説明図である。同図に示すように、このスケジュールとは具体的には各段階における処理のデッドラインであって、たとえば知財区でのデータの修正期限（上述（2））が2001年5月23日、知財区での担当者と評価者の決定期限（同（3））が同28日、開発区での評価期限（同（4））が同6月11日、知財区での評価期限（同（5））が同18日、のように、それぞれ年月日で設定される。

【0130】そして、上述（2）～（5）の各作業はこのスケジュールにしたがって進められ、期限になってもなされるべき処理がなされていないときは、強制的につぎの段階へ処理を移行したり、あるいは当該処理を怠っている者に催促のメールを送付したりといった措置が自動的に取られる（下記）。

【0131】a) 担当者や評価者の決定が遅れているとき

あらかじめ規定された決定期限になっても担当者や評価者の決定されていない案件があるときは、当該案件はデフォルトの設定のまま、強制的に知財区から開発区に移管される。

【0132】b) 開発区での評価が遅れているとき
あらかじめ規定された評価期限の数日前（具体的には3日前）になっても開発区での評価の終わっていない案件があるときは、その評価者および承認者に電子メールで催促がなされ、催促にもかかわらず評価のなされない案件については、上記期限を徒過した時点で強制的に開発区から知財区に移管される。

【0133】c) 知財区での評価が遅れているとき
あらかじめ規定された評価期限の数日前（具体的には3日前）になっても知財区での評価の終わっていない案件があるときは、その担当者および承認者に電子メールで催促がなされ、催促にもかかわらず評価のなされない案件については、上記期限を徒過した時点でさらに同様の催促がなされる。

【0134】(6) 国内特実マスタ101aへのデータの書き戻し

上記のようにして開発区・知財区による評価が完了すると、つぎにサーバ102の審査請求DB102aからメインフレーム101の国内特実マスタ101aへのデータの書き戻しをおこなう。

【0135】図40は、サーバ102からメインフレーム101へのデータの書き戻し（コピー）の手順を示すフローチャートである。サーバ102上で動作するソフトウェアは、あらかじめ設定された日、具体的には知財区における評価期限を経過すると（ステップS6501: Yes）、現在注目しているのが審査請求DB102a中何番目の評価表であるかを示す変数nを初期化する（ステップS6502）。なお、ここではデータの書き戻しを知財区評価期限におこなうようにしているが、当該期限以降であればどの時点であってもよい。

【0136】つぎに、n番目の評価表（もしあれば）に設定されたデータをCSV形式の転送用ファイルに順次書き込み（ステップS6503: Yes、ステップS6504）、nをインクリメントして（ステップS6505）、すべての評価表につき上記処理を終えた時点で（ステップS6503: No）、上記転送用ファイルを所定のプロトコルにしたがってメインフレーム101に送信する（ステップS6506）。そして、メインフレーム101では受信した転送用ファイルにもとづき、国内特実マスタ101aのデータを更新する（ステップS6507）。

【0137】なお、上記の処理は実際には、メインフレーム101ともサーバ102とも異なる第3のコンピュータ（図示せず）上で動作する、IBM社のミドルウェア

「MQ」によりおこなう。もともと、サーバ102が上記処理を担当しないのはもっぱらシステム構築上の都合によるものであるので、ここでは説明の便宜上、上記処理はサーバ102によりおこなうものとして説明する。

【0138】なお、基本的にメインフレーム101上の国内特実マスタ101aへの書き戻しは、上述(1)の読み出しとちょうど反対に、審査請求DB102a内の評価表から必要事項を抜き出してCSVファイルを作成・転送すればよいのであるが、特に取下げとみなされた国内優先権主張の基礎出願については、図3で上述のようにそもそも審査請求評価表が作成されないため、別途配慮が必要である。

【0139】図41は、みなし取下げとなった出願につきメインフレーム101への書き戻し時におこなわれるデータの修正の手順を示すフローチャートである。同図に示す処理は、図40に示した書き戻しの手順中、すべての評価表のデータを転送用ファイルに記入し終えた直後（当該ファイルをメインフレーム101に送信する直前、と言ってもよい）におこなわれる。

【0140】まず、現在注目しているのが退避ファイル中何番目の出願であるかを示す変数mを初期化する（ステップS6601）。そして、退避ファイルにm番目の出願のデータがあれば（ステップS6602: Yes）、当該出願の現在の状態を「出願後公開前」から「みなし取下げ」に置換の上（ステップS6603）、転送用ファイルに順次書き込む（ステップS6604）。さらに、退避ファイル中のデータを削除した後（ステップS6605）、mをインクリメントして（ステップS6606）、退避ファイル中のすべての出願につき上記処理を繰り返す。

【0141】(7) 審査請求

開発区および知財区による評価を経て、最終的に審査請求が必要と判断された出願については、この後主として知財区の審査請求管理者のもとで、特許庁に対する審査請求の手続きが取られる。

【0142】審査請求は、①代理人に依頼しておこなわせる場合と（審査請求依頼）、②特許庁と接続された専用端末105により自らおこなう場合（自社審査請求）とがある。そして、ある出願が上記いずれの扱いになるかは、その審査請求と同時に補正・分割あるいは早期審査の手続きを取るか否かにより機械的に決定される（上記手続きを取る場合は①、取らない場合は②）。

【0143】そして、本システムにおいては①の扱いになった場合の代理人への依頼作業や、②の扱いになった場合の代理人への通知作業（自社により審査請求をおこなった旨の）についても種々の支援をおこなっているが、本発明とは直接の関係がないので、ここでは説明を省略する。

【0144】(8) 各種文書の異同について

なお、上述した審査請求ワークフローでは互いに類似した種々の文書が使用されるので、最後に主なものについて、その異同をまとめておく。上記ワークフローで利用される文書には、大別して①各作業者に送付される文書と、②サーバ102に存在して各作業者から参照・編集される文書とがあり、①の主なものが上述の作業依頼メール、②の主なものが上述の審査請求評価表である。

【0145】①作業依頼メール

審査請求管理者や知財区の担当者・承認者、あるいは開発区の評価者・承認者それぞれに送付される作業依頼メールは、依頼内容が異なるだけで、いずれもほぼ同様のスタイルである。メール本文の末尾には、上述のように審査請求DB102a内の文書へのリンク（その位置情報、と言ってもよい）が埋め込まれ、各人の作業に必要な情報を即座に閲覧できるようになっている。

【0146】なお、本文中の文章はあらかじめサーバ102に保持されている依頼文（定型文）の中からいずれかを選択の上、スケジュールマスタに設定された作業期限をはめ込むことで作成されるが、使用する依頼文と期限とは一連の作業がどの段階まで終了しているかにより決定される。そして、ある出願につき処理がどこまで進んでいるかは、その評価表内に「状態区分コード」として保持されている。

【0147】図42は、各々の状態区分コードとその意味とをまとめた表である。たとえば、知財区の担当者が図18に示した評価表で「評価依頼」ボタンをクリックした結果、あるいは知財区における担当者および評価者の決定期限を徒過した結果、開発区の評価者に図20に示した作業依頼メールが送信された時点で、状態区分コードは「2x」から「3x」に変更される。

【0148】同様に、開発区の承認者が図22に示した評価表で「承認」ボタンをクリックした結果、あるいは開発区における評価期限を徒過した結果、知財区の担当者に図31に示した作業依頼メールが送信された時点で、状態区分コードは「3x」から「4x」に変更される。

【0149】また、知財区における評価期限を経過した時点で、審査請求要かつその請求に際して補正・分割などが必要と判断されたもの、すなわち審査請求を代理人に依頼するものについては状態区分コードが「4x」から「6x」に、審査請求要だが補正・分割などはいずれも不要と判断されたもの、すなわち審査請求を自社でおこなうものについては状態区分コードが「4x」から「7x」に、それぞれ変更される。

【0150】この状態区分コードを参照することで、つぎは誰にどんな作業を依頼すべきかが分かるので、複数の依頼文の中から当該作業を依頼する内容のものを選択することができる。また、その作業期限はスケジュールマスタから取得することができるので、これを上記依頼文の適切な位置にはめ込むことで、上述した種々の作業

依頼メールを作成することができる。

【0151】②審査請求評価表

審査請求評価表は、上述のように各出願につき作成されてサーバ102で公開されるものであるが、状態区分コードによってその表示形態が異なり、また参照に加えて編集が可能であるかどうかも異なっている。

【0152】a) 表示形態の差異

図10、図22あるいは図34に示した評価表を比較すれば分かるように、評価の各段階で各作業者に対して表示される評価表は必ずしも同一ではない。もともと、評価表の冒頭にある発明の名称や要約などは常に（誰に対しても）表示されており、異なるのはその下のセクション部分である。

【0153】図43は、審査請求評価表中の各セクションの、各段階におけるデフォルトでの表示形態をまとめた表である。図中、マル印はセクションが開いた状態で表示されることを示し、三角印はセクションが閉じた状態で表示されることを示し、バツ印はセクションそのものが表示されない（「セクションマーク+セクション名」さえも表示されない）ことを示している。

【0154】たとえば図10に示した評価表は、知財区の担当者と開発区の評価者とを決定する局面（状態区分コード=2x）で表示されるものであるが、図43の通り初期状態では「書誌的事項」セクションが閉、「知財区担当者」「開発区評価者」セクションが開の状態が表示され、「開発区審査請求要否評価」「知財区審査請求要否評価」セクションはいずれも表示されていない。

【0155】また図22に示した評価表は、開発区における評価の局面（状態区分コード=3x）で表示されるものであるが、上記と異なり「知財区担当者」「開発区評価者」セクションは閉の状態が表示されるとともに、新たに「開発区審査請求要否評価」セクションが開の状態が表示されている。

【0156】「知財区審査請求要否評価」セクションは、図34に示すように知財区における評価の局面（状態区分コード=4x）で初めて開状態で表示されるが、このとき他のセクションはいずれも閉状態である。いずれの局面でいずれのセクションを表示し、また表示するとして開とするか閉とするかは、主としてその局面で閲覧者にどの情報が必要かにより決定されている。

【0157】b) 権限の差異

また、評価表をどのように見せるかだけでなく、誰にその参照権限や編集権限（参照権限を含む）を与えるかも状態区分コードにより異なっている。図44は、各段階における審査請求評価表の参照権者および編集権者をまとめた表である。

【0158】図示するように、審査請求管理者はあらゆる局面で評価表の編集権限を有している。これは評価表のデータに誤りがあった場合などに、随時その修正ができるようにするためである。

【0159】また、知財区で担当者や評価者を決定する局面（状態区分コード＝2x）では、審査請求管理者のほか、知財区の担当者および承認者のみが評価表を見たり書き換えたりすることができる。開発区での評価の局面では（状態区分コード＝3x）、審査請求管理者、開発区の評価者と承認者のほか、評価者としては選定されなかった当該出願の他の発明者（もしあれば）全員に編集権が与えられる。

【0160】なお、上述のように開発区から知財区へ処理が差し戻された場合（開発区の評価者が、自己は当該出願の審査請求要否を判断するのに適切でないと考えた場合）には、状態区分コードが3xから2xに戻る結果、開発区のメンバーに付与された編集権は剥奪され、審査請求管理者を除く知財区メンバーに、いったん剥奪された編集権が参照権に代えて付与される。

【0161】また、知財区での評価の局面では（状態区分コード＝4x）、知財区のメンバーに編集権を与えるのはもちろんであるが、評価の行方に利害関係を有する開発区のメンバーにも参照権のみを与える。

【0162】なお、各評価表にはその参照権者や編集権者を書き込むための欄があり、状態区分コードの変更の都度、評価表に設定された担当者やその承認者、評価者やその承認者、あるいは発明者などが参照されて、そのIDが参照権者や編集権者の欄に書き込まれる。

【0163】（サーバ102のハードウェア構成）つぎに、本発明の実施の形態によるワークフロー支援システムの中核をなす、サーバ102のハードウェア構成について説明する。図45は、本発明の実施の形態によるサーバ102のハードウェア構成を示す説明図である。図中、8801は装置全体を制御するCPUを、8802は基本入出力プログラムを記憶したROMを、8803はCPU8801のワークエリアとして使用されるRAMを、それぞれ示している。

【0164】また、8804はCPU8801の制御にしたがってHD（ハードディスク）8805に対するデータのリード／ライトを制御するHDD（ハードディスクドライブ）を、8805はHDD8804の制御にしたがって書き込まれたデータを記憶するHDを、それぞれ示している。

【0165】また、8806はCPU8801の制御にしたがってFD（フロッピー（登録商標）ディスク）8807に対するデータのリード／ライトを制御するFDD（フロッピーディスクドライブ）を、8807はFDD8806の制御にしたがって書き込まれたデータを記憶する着脱自在のFDを、それぞれ示している。

【0166】また、8808はカーソル、メニュー、ウィンドウ、あるいは文字や画像などの各種データを表示するディスプレイを、8809は通信ケーブル8810を介してLANなどのネットワークに接続され、当該ネットワークとCPU8801とのインターフェースとし

て機能するネットワークI/F（インターフェース）を、それぞれ示している。

【0167】また、8811は文字、数値、各種指示などの入力のための複数のキーを備えたキーボードを、8812は各種指示の選択や実行、処理対象の選択、カーソルの移動などをおこなうマウスを、それぞれ示している。また、8813は着脱可能な記録媒体であるCD-ROMを、8814はCD-ROM8813に対するデータのリードを制御するCD-ROMドライブを、8815は上記各部を接続するためのバスまたはケーブルを、それぞれ示している。

【0168】なお、同図は図1に示したサーバ102のハードウェア構成であるが、知財区のPC103や開発区のPC104、電子申請専用端末105、あるいはSPのサーバ106や各特許事務所のPC107もハードウェアの概略は同じである。

【0169】（サーバ102の機能的構成）つぎに、本発明の実施の形態によるワークフロー支援システムの中核をなす、サーバ102の機能的構成について説明する。図46は、本発明の実施の形態によるサーバ102の機能的構成を示す説明図である。ただし、同図には請求項に記載の発明を説明するために必要な最小限の機能部しか示していない。

【0170】図中、8901は転送用ファイル記憶部であり、メインフレーム101から受信した上述の転送用ファイルを保持している。8902は担当者移動状況マスタ記憶部であり、知財区における旧担当者（過去にある職務を有していた者）と新担当者（現在その職務を有している者）との対応表である、上述の担当者移動状況マスタを保持している。また、8903は審査請求DB記憶部であり、上述の審査請求DB102aを保持している。

【0171】8904は担当者読み出し部であり、転送用ファイル記憶部8901内の転送用ファイルから各出願の担当者（の名前や社員IDなど。以下同じ）を読み出す。ここで、担当者の欠落などが原因で上記読み出しに失敗したときは、担当者の読み出せなかった出願を特定できる情報、たとえばその社内番号などを後述するエラー一覧作成部8907に通知する。

【0172】また、転送用ファイルからの担当者の読み出しに成功したときは、つぎに担当者移動状況マスタ記憶部8902内の担当者移動状況マスタを検索して、上記担当者が旧担当者として登録されているかどうか（当該担当者のエントリがあるかどうか、と言ってもよい）を判定する。

【0173】そして、旧担当者としての登録がなければ、転送用ファイル記憶部8901から読み出した担当者をそのまま後述する読み出し／書き込み部8906に通知する。一方、旧担当者としての登録があれば、さらに上記マスタに対応づけて保持されている新担当者を読

み出し、この新担当者を読み出し／書き込み部8906、および後述する承認者読み出し部8905に通知する。

【0174】8905は承認者読み出し部であり、担当者読み出し部8904あるいは後述する担当者指定部8909から担当者を通知された場合に、当該担当者の上司（組織上の上位者）であるGLを特許共通マスタから読み出す。なお、上述のように特許共通マスタはサーバ102の外部に存在するが、サーバ102の内部に存在するのであってもよい。

【0175】そして、承認者読み出し部8905は特許共通マスタから読み出したGLを、承認者として後述する読み出し／書き込み部8906に通知する。なお、上記マスタの不備などが原因で承認者の読み出しに失敗したときは、承認者の読み出せなかった出願を特定できる情報、たとえばその社内番号などを後述するエラー一覧作成部8907に通知する。

【0176】8906は読み出し／書き込み部であり、審査請求DB記憶部8903からのデータの読み出し／審査請求DB記憶部8903へのデータの書き込みを制御する。読み出し／書き込み部8906は、担当者読み出し部8904から通知された担当者、承認者読み出し部8905から通知された承認者、および転送用ファイルから読み出されたその他のデータから各出願の審査請求評価表を作成して、審査請求DB記憶部8903に保存する。なお、受け取ったデータがすでに評価表の作成されている出願についてのものであれば、当該既存の評価表のしかるべき箇所に直接記入する。

【0177】8907はエラー一覧作成部であり、担当者読み出し部8904あるいは承認者読み出し部8905から通知された、担当者あるいは承認者の読み出しに失敗した出願を、図7に示したようなエラー一覧に編成する。8908は電子メール作成／送信部であり、エラー一覧作成部8907で作成されたエラー一覧へのリンク（当該一覧の位置情報、または当該一覧の保存先あるいは格納先に関する情報、と言ってもよい）が埋め込まれた、図6に示したような電子メールを作成して、審査請求管理者に送信する。

【0178】8909は担当者指定部であり、図12に示した「担当者変更」ボタンによる担当者の変更（他の担当者の指定、と言ってもよい）を制御する。そして、上記ボタンにより担当者変更された場合には、変更後の担当者を読み出し／書き込み部8906および承認者読み出し部8905に通知する。そして、これを受けた承認者読み出し部8905が変更後の担当者に対応する承認者を読み出して、読み出し／書き込み部8906に通知することは上述の通りである。

【0179】なお、この担当者読み出し部8904、承認者読み出し部8905、読み出し／書き込み部8906、エラー一覧作成部8907、電子メール作成／送信

部8908および担当者指定部8909は、それぞれHD8805などからRAM8803に読み出されたプログラムの命令にしたがって、CPU8801が命令処理を実行することにより、各部の機能を実現するものである。このプログラムはHD8805のほか、FD8807、CD-ROM8813あるいはMOなどの各種記録媒体に格納することができ、あるいはネットワークを介して配布することもできる。

【0180】また、図46に示す担当者読み出し部8904が請求項にいう「第1の読み出し手段」「判定手段」「第2の読み出し手段」を兼ね、またそのおこなう処理の中に請求項にいう「第1の読み出しステップ」「判定ステップ」および「第2の読み出しステップ」が含まれる。また、承認者読み出し部8905が請求項にいう「第3の読み出し手段」に相当し、そのおこなう処理の中に請求項にいう「第3の読み出しステップ」が含まれる。

【0181】また、エラー一覧作成部8907が請求項にいう「作成手段」に相当し、そのおこなう処理の中に請求項にいう「作成ステップ」が含まれる。また、電子メール作成／送信部8908が請求項にいう「送信手段」に相当し、そのおこなう処理の中に請求項にいう「送信ステップ」が含まれる。また、担当者指定部8909が請求項にいう「指定手段」に相当し、そのおこなう処理の中に請求項にいう「指定ステップ」が含まれる。

【0182】以上説明したように本実施の形態にかかるワークフロー支援システムによれば、国内特実マスタ101aから把握される出願時の知財区担当者が、担当者移動状況マスタに旧担当者として登録されている場合、すなわち出願時の担当者がもはや当該発明の審査請求要否を検討する立場にない場合には、当該発明の担当者として、上記マスタから検索された新担当者が自動的に設定される。また、知財区承認者としては特許共通マスタから検索されたその上司が自動的に設定される。

【0183】このように、個々の発明の評価表に設定される知財区担当者・知財区承認者は、出願以降になされた人事異動を反映したものとなり、従来のように不適切な担当者・承認者に割り当てられてしまった案件を逐一人手で拾い出してゆく必要がない。もっとも、上記による自動設定が失敗した案件については人手で作業するしかないが、その場合もどの案件につきどのエラーが発生したかが図7に示した一覧で分かりやすく表示されるので、作業量を最小限に抑えることができる。

【0184】また、旧担当者から新担当者への差し替えはごく機械的なものであって、個々の事情によってはそれ以外の他の担当者のほうが適任の場合もある。そのため本発明では、図12に示した「担当者変更」ボタンや「担当者変更依頼」ボタンにより、担当者を任意に変更できるようになっている。そして、その場合も承認者に

は変更後の担当者の上司が自動的に設定されるので、変更前の担当者の上司が承認者として誤って残された結果、業務に混乱を生ずることを回避できる。

【0185】

【発明の効果】以上説明したように請求項1に記載の発明は、特許出願の価値を評価するための複数の工程からなり、前記各工程における作業者のメールアドレスに対して必要な情報を電子メールで送信することにより、前記特許出願の価値の評価をおこなうワークフローの支援システムにおいて、前記各特許出願につき、前記複数の工程のうち所定の工程における作業者に関する情報を読み出す読み出し手段と、前記読み出し手段により読み出された情報が第1のデータベースに登録されているか否かを判定する判定手段と、前記判定手段により、前記読み出し手段により読み出された情報が前記第1のデータベースに登録されていると判定された場合に、当該情報と対応づけて前記第1のデータベースに登録されている他の作業者に関する情報を読み出す第2の読み出し手段と、を備えたので、作業を割り当てられた作業者が不適切であるときは自動的に適切な作業者に差し替えられ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援システムが得られるという効果を奏する。

【0186】また、請求項2に記載の発明は、前記請求項1に記載の発明において、前記第1のデータベースには、前記所定の工程における作業者としての職務を過去に有していた者に関する情報と、当該職務を現在有している他の者に関する情報とが対応づけて登録されているので、作業を割り当てられた作業者がすでにその職務を有していなければ、現時点で当該職務を有している者に自動的に差し替えられ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援システムが得られるという効果を奏する。

【0187】また、請求項3に記載の発明は、前記請求項1または請求項2に記載の発明において、さらに、前記読み出し手段または前記第2の読み出し手段により読み出された情報と対応づけて第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出す第3の読み出し手段を備えたので、作業者による作業を監督すべき者が自動的に選定され、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援システムが得られるという効果を奏する。

【0188】また、請求項4に記載の発明は、前記請求項1～請求項3のいずれか一つに記載の発明において、さらに、前記読み出し手段または前記第2の読み出し手段により読み出された情報に代えて、任意の作業者に関する情報を指定する指定手段を備え、前記第3の読み出し手段は、前記指定手段により指定された情報と対応づ

けて前記第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出すので、作業者が変更されたときはその作業を監督すべき者も自動的に変更され、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援システムが得られるという効果を奏する。

【0189】また、請求項5に記載の発明は、前記請求項1～請求項4のいずれか一つに記載の発明において、さらに、前記読み出し手段または前記第3の読み出し手段により前記情報が読み出せなかった特許出願を特定するための情報を含む一覧を作成する作成手段と、前記作成手段により作成された一覧の格納先に関する情報を含む電子メールを所定の管理者のメールアドレスに対して送信する送信手段と、を備えたので、管理者は上記一覧を参照して、適切な作業者やその監督者を個々に選定することができ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援システムが得られるという効果を奏する。

【0190】また、請求項6に記載の発明は、前記請求項1～請求項5のいずれか一つに記載の発明において、前記評価とは前記特許出願について審査請求をおこなう価値があるか否かの評価であるので、特に特許出願の審査請求価値の評価において、作業を割り当てられた担当者が不適切であるときは自動的に適切な担当者に差し替えられ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援システムが得られるという効果を奏する。

【0191】また、請求項7に記載の発明は、特許出願の価値を評価するための複数の工程からなり、前記各工程における作業者のメールアドレスに対して必要な情報を電子メールで送信することにより、前記特許出願の価値の評価をおこなうワークフローの支援方法において、前記各特許出願につき、前記複数の工程のうち所定の工程における作業者に関する情報を読み出す読み出しステップと、前記読み出しステップで読み出された情報が第1のデータベースに登録されているか否かを判定する判定ステップと、前記判定ステップで、前記読み出しステップで読み出された情報が前記第1のデータベースに登録されていると判定された場合に、当該情報と対応づけて前記第1のデータベースに登録されている他の作業者に関する情報を読み出す第2の読み出しステップと、を含んだので、作業を割り当てられた作業者が不適切であるときは自動的に適切な作業者に差し替えられ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援方法が得られるという効果を奏する。

【0192】また、請求項8に記載の発明は、前記請求項7に記載の発明において、前記第1のデータベースに

は、前記所定の工程における作業者としての職務を過去に有していた者に関する情報と、当該職務を現在有している他の者に関する情報とが対応づけて登録されているので、作業を割り当てられた作業者がすでにその職務を有していなければ、現時点で当該職務を有している者に自動的に差し替えられ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援方法が得られるという効果を奏する。

【0193】また、請求項9に記載の発明は、前記請求項7または請求項8に記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第2の読み出しステップで読み出された情報と対応づけて第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出す第3の読み出しステップを含んだので、作業者による作業を監督すべき者が自動的に選定され、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援方法が得られるという効果を奏する。

【0194】また、請求項10に記載の発明は、前記請求項7～請求項9のいずれか一つに記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第2の読み出しステップで読み出された情報に代えて、任意の作業者に関する情報を指定する指定ステップを含み、前記第3の読み出しステップでは、前記指定ステップで指定された情報と対応づけて前記第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出すので、作業者が変更されたときはその作業を監督すべき者も自動的に変更され、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援方法が得られるという効果を奏する。

【0195】また、請求項11に記載の発明は、前記請求項7～請求項10のいずれか一つに記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第3の読み出しステップで前記情報が読み出せなかった特許出願を特定するための情報を含む一覧を作成する作成ステップと、前記作成ステップにより作成された一覧の格納先に関する情報を含む電子メールを所定の管理者のメールアドレスに対して送信する送信ステップと、を含んだので、管理者は上記一覧を参照して、適切な作業者やその監督者を個々に選定することができ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援方法が得られるという効果を奏する。

【0196】また、請求項12に記載の発明は、前記請求項7～請求項11のいずれか一つに記載の発明において、前記評価とは前記特許出願について審査請求をおこなう価値があるか否かの評価であるので、特に特許出願

の審査請求価値の評価において、作業を割り当てられた担当者が不適切であるときは自動的に適切な担当者に差し替えられ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援方法が得られるという効果を奏する。

【0197】また、請求項13に記載の発明は、特許出願の価値を評価するための複数の工程からなり、前記各工程における作業者のメールアドレスに対して必要な情報を電子メールで送信することにより、前記特許出願の価値の評価をおこなうワークフローの支援プログラムにおいて、前記各特許出願につき、前記複数の工程のうち所定の工程における作業者に関する情報を読み出す読み出しステップと、前記読み出しステップで読み出された情報が第1のデータベースに登録されているか否かを判定する判定ステップと、前記判定ステップで、前記読み出しステップで読み出された情報が前記第1のデータベースに登録されていると判定された場合に、当該情報と対応づけて前記第1のデータベースに登録されている他の作業者に関する情報を読み出す第2の読み出しステップと、をコンピュータに実行させるので、作業を割り当てられた作業者が不適切であるときは自動的に適切な作業者に差し替えられ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援プログラムが得られるという効果を奏する。

【0198】また、請求項14に記載の発明は、前記請求項13に記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第2の読み出しステップで読み出された情報と対応づけて第2のデータベースに登録されている、当該情報で特定される作業者の組織上の上位者に関する情報を読み出す第3の読み出しステップをコンピュータに実行させるので、作業者による作業を監督すべき者が自動的に選定され、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援プログラムが得られるという効果を奏する。

【0199】また、請求項15に記載の発明は、前記請求項13または請求項14に記載の発明において、さらに、前記読み出しステップまたは前記第3の読み出しステップで前記情報が読み出せなかった特許出願を特定するための情報を含む一覧を作成する作成ステップと、前記作成ステップにより作成された一覧の格納先に関する情報を含む電子メールを所定の管理者のメールアドレスに対して送信する送信ステップと、をコンピュータに実行させるので、管理者は上記一覧を参照して、適切な作業者やその監督者を個々に選定することができ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援プログラムが得られるという効果を奏する。

【0200】また、請求項16に記載の発明は、前記請

求項13～請求項15のいずれか一つに記載の発明において、前記評価とは前記特許出願について審査請求をおこなう価値があるか否かの評価であるので、特許出願の審査請求価値の評価において、作業を割り当てられた担当者が不適切であるときは自動的に適切な担当者に差し替えられ、これによって、大量の特許出願に関する処理をそれぞれ適切な作業者に割り当てることが可能なワークフロー支援プログラムが得られるという効果を奏する。

【0201】また、請求項17に記載の発明によれば、前記請求項13～請求項16のいずれか一つに記載のプログラムをコンピュータに実行させることが可能な記録媒体が得られるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態によるワークフロー支援システムの概略構成を示す説明図である。

【図2】メインフレーム101からサーバ102へのデータの読み出し（コピー）の手順を示すフローチャートである。

【図3】出願データのうち特に公開番号についておこなわれるエラーチェックの手順を示すフローチャートである。

【図4】出願データのうち特に担当者についておこなわれるエラーチェックの手順を示すフローチャートである。

【図5】発明者が複数ある場合におこなわれる代表者の選定の手順を示すフローチャートである。

【図6】審査請求管理者に対して送信される取り込み完了通知メールの一例を示す説明図である。

【図7】審査請求管理者に対する取り込み完了通知メール中のリンクをクリックすると表示される、「取込み結果一覧」ビューの一例を示す説明図である。

【図8】審査請求管理者によるデータ修正後、知財区担当者に送信される作業依頼メールの一例を示す説明図である。

【図9】知財区担当者に対する作業依頼メール中のリンクをクリックすると表示される、「担当者&評価者変更」ビューの一例を示す説明図である。

【図10】「担当者&評価者変更」ビューでいずれかの案件をダブルクリックすると表示される、審査請求評価表の一例を示す説明図である。

【図11】担当者自身による担当者の変更の手順を示すフローチャートである。

【図12】知財区担当者による編集集中の評価表、特にその「知財区担当者」セクション付近の一例を示す説明図である。

【図13】「アドレス帳より選択」ボタンをクリックすると表示されるアドレス帳の一例を示す説明図である。

【図14】「担当者変更依頼」ボタンをクリックすると表示されるダイアログの一例を示す説明図である。

【図15】担当者変更依頼先に対して送信される作業依頼メールの一例を示す説明図である。

【図16】担当者変更依頼先に対する作業依頼メール中のリンクをクリックすると表示される、「担当者変更確定」ビューの一例を示す説明図である。

【図17】担当者による評価者の変更の手順を示すフローチャートである。

【図18】知財区担当者による編集集中の評価表、特にその「開発区評価者」セクション付近の一例を示す説明図である。

【図19】「発明者リストより選択」ボタンをクリックすると表示される発明者リストの一例を示す説明図である。

【図20】知財区担当者による担当者および評価者の決定後、開発区評価者に送信される作業依頼メールの一例を示す説明図である。

【図21】開発区評価者に対する作業依頼メール中のリンクをクリックすると表示される、「開発区評価」ビューの一例を示す説明図である。

【図22】「開発区評価」ビューでいずれかの案件をダブルクリックすると表示される、審査請求評価表の一例を示す説明図である。

【図23】開発区担当者による編集集中の評価表、特にその「開発区評価者」セクション付近の一例を示す説明図である。

【図24】開発区評価者による評価の手順を示すフローチャートである。

【図25】「審査・承認依頼」ボタンをクリックすると表示されるダイアログの一例を示す説明図である。

【図26】開発区評価者による評価後、開発区承認者に送信される作業依頼メールの一例を示す説明図である。

【図27】開発区承認者に対する作業依頼メール中のリンクをクリックすると表示される、「開発区審査・承認中」ビューの一例を示す説明図である。

【図28】開発区承認者による評価の手順を示すフローチャートである。

【図29】「承認」ボタンをクリックすると表示されるダイアログの一例を示す説明図である。

【図30】開発区承認者による承認後、開発区評価者に送信される承認通知メールの一例を示す説明図である。

【図31】開発区承認者による承認後、知財区担当者に送信される作業依頼メールの一例を示す説明図である。

【図32】開発区承認者による否認後、開発区評価者に送信される否認通知メールの一例を示す説明図である。

【図33】知財区担当者に対する作業依頼メール中のリンクをクリックすると表示される、「知財区評価」ビューの一例を示す説明図である。

【図34】「知財区評価」ビューでいずれかの案件をダブルクリックすると表示される、審査請求評価表の一例を示す説明図である。

【図35】知財区担当者による評価後、知財区承認者に送信される作業依頼メールの一例を示す説明図である。

【図36】知財区承認者に対する作業依頼メール中のリンクをクリックすると表示される、「知財区審査・承認中」ビューの一例を示す説明図である。

【図37】知財区承認者による承認後、知財区担当者に送信される承認通知メールの一例を示す説明図である。

【図38】知財区承認者による否認後、知財区担当者に送信される否認通知メールの一例を示す説明図である。

【図39】スケジュールマスタに登録されたスケジュールの一例を示す説明図である。

【図40】サーバ102からメインフレーム101へのデータの書き戻し（コピー）の手順を示すフローチャートである。

【図41】みなし取下げとなった出願につきメインフレーム101への書き戻し時におこなわれるデータの修正の手順を示すフローチャートである。

【図42】各々の状態区分コードとその意味とをまとめた表である。

【図43】審査請求評価表中の各セクションの、各段階におけるデフォルトでの表示形態をまとめた表である。

【図44】各段階における審査請求評価表の参照権者および編集権者をまとめた表である。

【図45】本発明の実施の形態によるサーバ102のハードウェア構成を示す説明図である。

【図46】本発明の実施の形態によるサーバ102の機能的構成を示す説明図である。

【符号の説明】

101 メインフレーム
101a 国内特実マスタ
101b 人事マスタ
102 サーバ

102a 審査請求DB
103 知財区PC
104 開発区PC
105 電子申請専用端末
106 SPのサーバ
106a 事務所DB
107 特許事務所PC
8801 CPU
8802 ROM
8803 RAM
8804 HDD
8805 HD
8806 FDD
8807 FD
8808 ディスプレイ
8809 ネットワークI/F
8810 通信ケーブル
8811 キーボード
8812 マウス
8813 CD-ROM
8814 CD-ROMドライブ
8815 バスまたはケーブル
8901 転送用ファイル記憶部
8902 担当者移動状況マスタ記憶部
8903 審査請求DB記憶部
8904 担当者読み出し部
8905 承認者読み出し部
8906 読み出し/書き込み部
8907 エラー一覧作成部
8908 電子メール作成/送信部
8909 担当者指定部

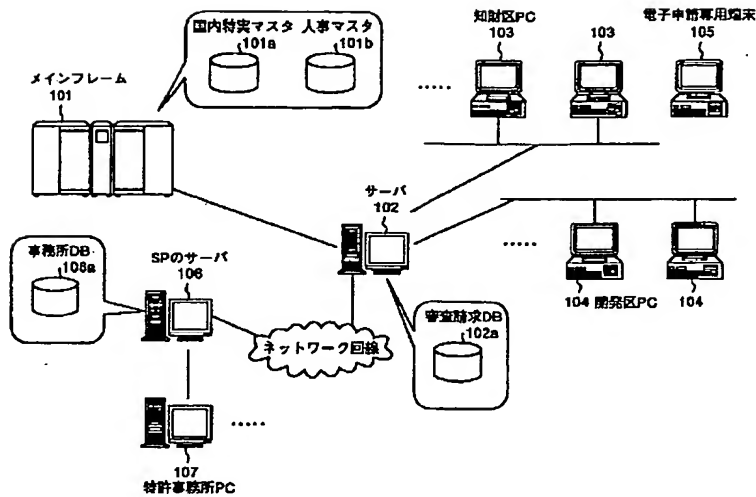
【図6】

宛先:	管理 花子
cc:	
件名:	「取り込み完了」 取り込み日: 2001年5月21日 (定期)
定期処理 (対象期間: 1997年2月1日~1997年8月31日) の「RIPSデータ取り込み」が完了しました。	
抽出日: 2001年5月21日	
結果は以下の通りです。御確認下さい。	
取り込み結果:	
RIPS上の対象件数	: 50
審査請求評価表作成件数	: 50
RIPS抽出時エラー件数	: 0
取り込み時エラー件数	: 18
連絡先 → <input type="checkbox"/>	

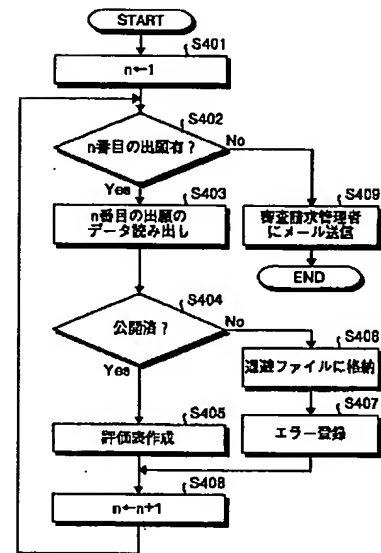
【図13】

名前	
△△△△のアドレス帳	
Ichiro Kaihatsu	開発 一郎
Jiro Kaihatsu	開発 二郎
Ichiro Chizai	知財 一郎
Jiro Chizai	知財 二郎
.	.
.	.
ローカルにコピー	
開く	
OK	キャンセル
ヘルプ	

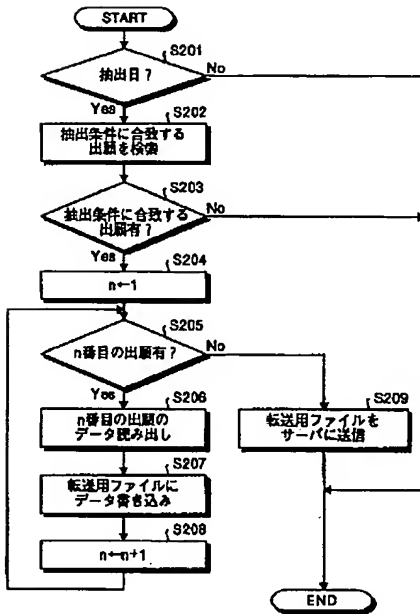
【図1】



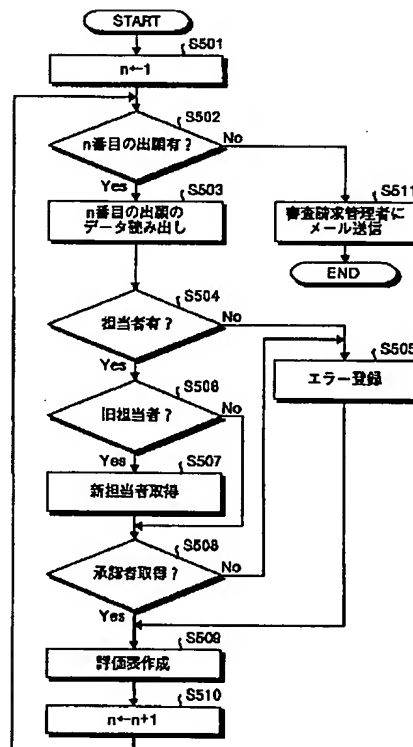
【図3】



【図2】



【図4】



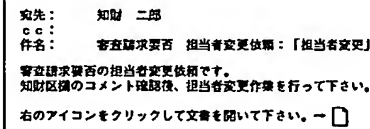
【図29】

開発区承認

下記の内容で承認します。
よろしいですか?

☒ 要 ☐ 否

【☒ 15】.




【図 20】

発売： 開発 一部
 価格： 00
 件名： 審査請求要旨 作業依頼：「開発区評価」

審査請求の要旨候をお願います。

開校後、2001年6月11日迄に評価作業を完了して下さい。

1. 「審査請求評価表」マニュアルをご参照の上、評価をなさるようお願いします。
2. 「審査請求評価表」の各項目を校時の上、要旨の裏面にして下さい。
3. その後、通常ルートにての承認依頼を行って下さい。

送信者からのコメント：
 右のアイコンをクリックして文書を開いて下さい。一 

【図 7】

☐ 予定編成管理画面WF-1. 予定編成管理画面V1. 取込み拡張編成画面エウ-別
 ファイル(B) 編集(E) 表示(V) 作成(C) アクション(A) ヘルプ(H)

☐ 予定編成管理画面WF-1. 予定編成管理画面V1. 取込み拡張編成画面エウ-別

☐ 事務所設定 ☐ エラー解除 ☐ 印刷履歴
☐ 取消し ☐ PV印刷

管理用
 予定作業
 取込み結果一覧
 中道委任作業
 自社手続区分
 事務所住所
 事務所依頼状況
 印刷履歴
 取消し一覧
 処理完了一覧
 マスタ管理
 スケジュール管理
 担当者移動状況
 ログ管理
 イベントログ
 オペレーションログ
 現在の使用状況
 戻る

☐ 知地区担当
☐ 知地区本部
☐ 事務所設定


抽出日
 抽出F
 FNO
 抽出日
 抽出年
 抽出月
 抽出日
 抽出年
 抽出月
 抽出日

2001/06/21
 予定日(対象範囲) : 97/02/01~97/08/31
 JP97***** 97/07/31
 JP97***** 97/07/18
 JP97***** 97/04/18

【図 26】

宛先: 開発 二部
cc:
件名: 審査請求要否 審査・承認依頼:「開発区評価」

審査・承認依頼です。
内容を確認の上、2001年8月11日までに審査・承認作業を行って下さい。

右のアイコンをクリックして文書を開いて下さい。→ 

審査請求受付表

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) 作成(C) アクション(A) ヘルプ(H)

[Workspace] [審査請求評価マニュアル] [2内事確認] [審査請求評価DB1-1庫] [審査請求評価表]

[1] 戻り [2] 編集 [3] PV印刷

[JP97***] 審査請求評価表** 21 担当者・評価者決定待ち

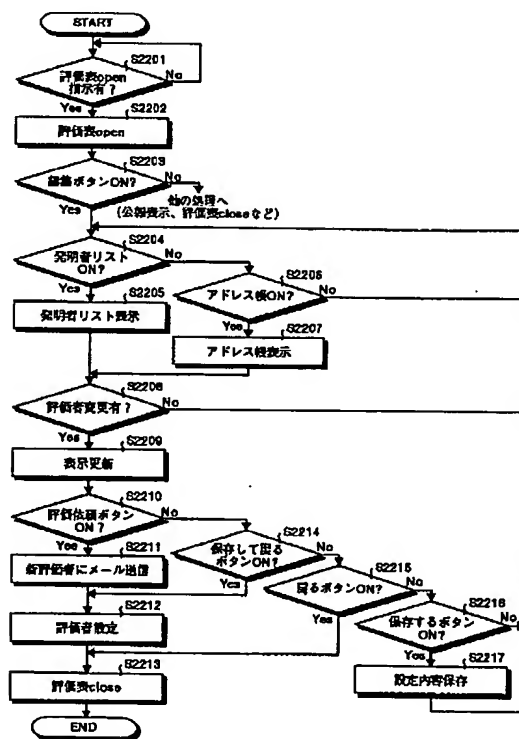
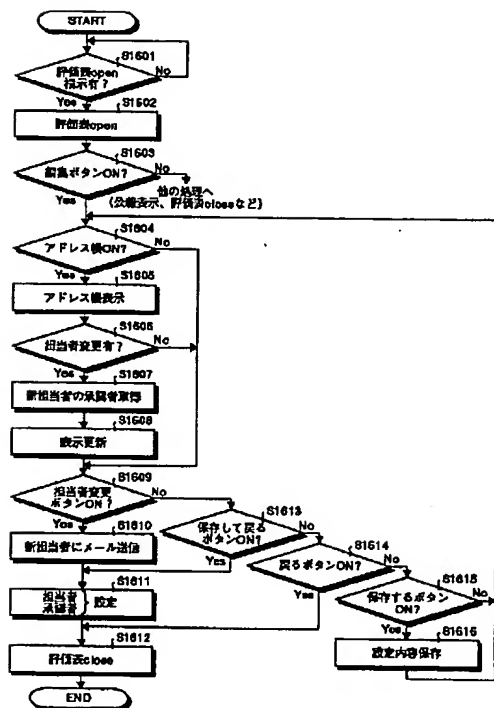
発明の名称	ネットワーク周辺機器管理方法
要約	ネットワーク運営機能と有するネットワーク周辺装置の.....
包蔵	

▶ [審決的事項]
 ▶ [知財区担当付]
 [知財区担当付]
 RIPS上の知財区担当者 矢野 一郎
 .
 .
 .

▼ [開発区評価者]
 [開発区評価者]
 開発区評価者 Ichiro Katsuezu
 氏名：開発一郎 所属：技術本部 システムG 連絡先：03-*****
 .
 .
 .

審査・承認履歴

【图 17】



【図18】

審査請求評価表

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 作成(C) アクション(A) ヘルプ(H)

Workspace 審査請求評価マニュアル 2内容総覧 審査請求評価DB1-1番 審査請求評価表

戻る 保存して戻る 保存する PV起動

提出書配送依頼

▼ [開発区評価者]

[開発区評価者]

開発区評価者 Ichiro Kaihatau
氏名: 開発一部 所属: 技術本部 システム G 連絡先: 03-0000-0000

発明者リストより選択 アドレス帳より選択

評価者を変更し「評価依頼」ボタンを押すと変更後評価者へ作業依頼メールが送信されます。

評価依頼

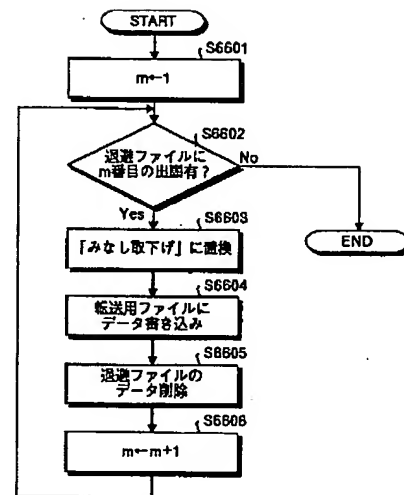
【図19】

評価者選択

評価者を選択してください。

1. 開発 一部 OK
2. 開発 一彦 キャンセル
...

【図41】



【図31】

宛先: 知財 一部
cc: 審査請求要否 作業依頼: [知財区評価]
件名: 審査請求の知財部門 [要否最終評価]をお願いします。
期限は、2001年6月18日です。
右のアイコンをクリックしてビューを開いて下さい。 →

【図21】

審査請求書評価WF-3.開発区V1.開発区評価

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 作成(C) アクション(A) ヘルプ(H)

Workspace: 審査請求書評価WF-3.開発区V1.開発区評価 [X] 審査請求書評価マニュアル-1カテゴリ別 [X] 開発区評価ビュー

作業状況: [X] 評価者再設定 [X] 一括審査・承認依頼

作業状況別: [X] 一括審査 FNO [X] 作業期間 [X] 注テマ [X] PPF [X] 開発区承認者 [X] 依頼内容 [X] 依頼先 [X] 依頼元

▼ 開発 一括

▼ 31: 開発区評価中

● JPB7**** 2001/08/11

● JPB7**** 2001/08/11

▼ 32: 開発区審査・承認中

● JPB7**** 2001/08/11

▼ 33: 開発区承認済み

● JPB7**** 2001/08/11

▼ 開発 一括

開発区

開発区評価

開発区審査・承認

審査依頼一覧

主テマNo別一覧

PPF別一覧

審査請求管理画面

管理画面

【図42】

状態区分コード	説明
11	取り込みデータの確定中
12	取り込みデータ確定済み
21	担当者 & 評価者決定待ち
31	開発区評価中
32	開発区審査・承認中
33	開発区承認済み
41	知財区評価中
42	開発区確認中
43	開発区確認済み
44	共同相手先評価中
45	知財区審査・承認中
46	知財区承認済み
51	中途委任待ち
52	中途委任確認中
53	中途委任再設定
61	審査請求依頼待ち
62	審査請求依頼中
63	審査請求完了
71	自社審査請求待ち
72	自社FD作成済み
73	自社審査請求完了
81	未請求取下げ
82	共同手続さ待ち
83	取消し
99	処理完了

【図22】

審査請求評価

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 作成(C) アクション(A) ヘルプ(H)

Workspace: [X] 審査請求評価マニュアル- [X] 2内容確認 [X] 審査請求評価DB1-1番 [X] 審査請求評価表

[1] 戻る [2] 編集 [3] FV起動

[JPB7****] 審査請求評価表 31 開発区評価中

発明の名称 ネットワーク周辺機器管理方法

要約 ネットワーク通信機器を有するネットワーク周辺機器の.....

包件

【審査事項】

【知財区担当者】

【開発区評価者】

▼ 開発区審査請求書評価

【開発区審査請求書評価】

評価結果 [X] 評価

①審査請求者 理由「」

②審査請求者 理由「」

コメントの欄に自分の名前を付け加えてください。

審査、承認、否認する場合にお使い下さい。

評価者のコメント「」

審査者のコメント「」

承認者のコメント「」

審査・承認依頼

審査 承認 否認

審査・承認履歴

【図35】

宛先: 知財 二部

cc: 審査請求書 審査・承認依頼: 「知財区評価」

件名: 審査・承認依頼です。

内容を確認の上、審査・承認作業を行って下さい。

右のアイコンをクリックして文書を開いて下さい。 → [X]

【図43】

	2x	3x	4x
審査事項	△	△	△
知財区担当者	○	△	△
開発区評価者	○	△	△
開発区審査請求 要否評価	X	○	△
知財区審査請求 要否評価	X	X	○

○: 開状態で表示
△: 閉状態で表示
X: 非表示

【図23】

審査請求評価書

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 作成(C) アクション(A) ヘルプ(H)

Workspace: [審査請求評価マニュアル] [2内容確認] [審査請求評価DB1-1] [審査請求評価書]

☐ 戻る ☐ 保存して戻る ☐ 保存する ☐ PV起動

▶ [審判的事項]
▶ [知財区担当者]
▼ [審査区評価者]

【審査区評価者】

開発区評価者
氏名: Kohiro Kaihatsu 所属: 技術本部 システムG 連絡先: 03-*****-*****

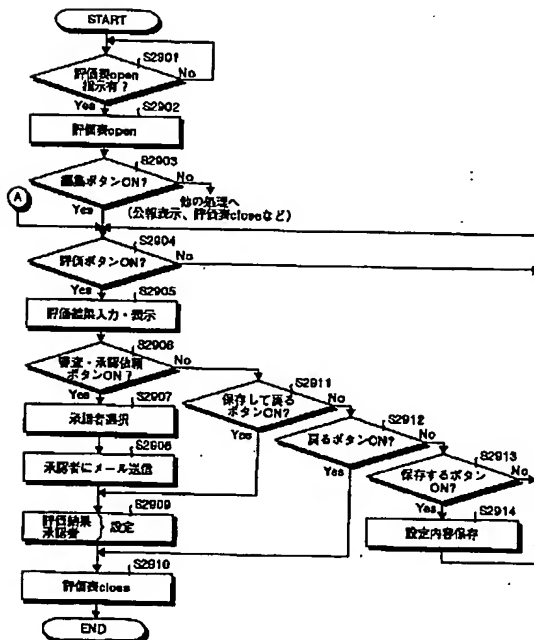
評価者を変更し「評価依頼」ボタンを押すと変更後評価者へ作業依頼メールが送信されます。

【評価者の変更】 知財区から評価依頼が来た場合に、評価者が適切でない時は、下記の不適理由を入力し「評価者再設定依頼」ボタンを押してください。
知財区担当者宛てに評価者再設定依頼メールが送信されます。
また、適切な評価者が分かる場合は、評価者を再設定し「評価依頼」ボタンを押して評価依頼を行ってください。

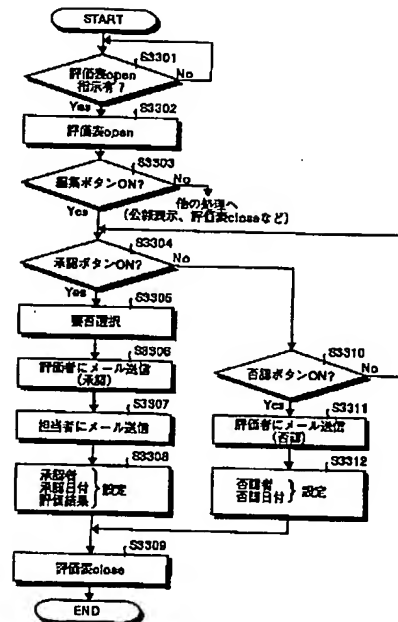
不適理由
[]

▼ [開発区審査請求可否評価]

【図24】



【図28】



【图 27】

審査請求表各評価WF-3、開発区V2、開発区審査・承認中
 ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 作成(C) アクション(A) ヘルプ(H)

Workspace 審査請求表各評価WF-3、開発区V2、開発区審査・承認中 審査請求評価マニユア-1カテゴリ別(C) 1 開発区審査・承認中ビュー

審査請求表各評価
 作業状況
 作業状況識別

知財区
 担当審査員が変更
 担当審査員を確定
 知財区評価
 知財区審査・承認
 共有先評価
 知財担当者が同一
 知財グループ別一覧

開発区
 開発区評価
 開発区審査・承認
 審査状況一覧
 マニユアNo別一覧
 PPF別一覧
 審査請求管理者
 管理利用

一括審査 一括承認

検索 FNO 作業履歴 開発区 知財区 マニユア No PPF 依頼内容 依頼先 依頼元


▼ 開発 二部

▼ 32: 開発区審査・承認中


● JP07-xxxxx 2001/08/11 開発一部

開発一部 開発一部

【図 3 2】

宛先： 開発 一郎
cc: 〇〇
件名： 審査請求要素 依頼内容が否認されました：「開発区評価」
内容を確認して下さい。
右のアイコンをクリックして文書を開いて下さい。 → 

【图 3 7】


宛先: 知財 一 郎
cc:
件名: 審査請求要否 依頼内容が承認されました: [知財区評価]
内容を確認して下さい。
右のアイコンをクリックして文書を開いて下さい。 一 

審査請求書評価WF-4. 知財区V1. 知財区評価 ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 作成(C) アクション(A) ヘルプ(H)									
Workspace 審査請求書評価WF-4. 知財区V1. 知財区評価 <input checked="" type="checkbox"/> 審査請求評価メニュー:1カテゴリ別(C) <input type="checkbox"/> 1知財区評価ビュー									
審査請求書評価 作業状態		<input type="checkbox"/> 担当省変更		<input type="checkbox"/> 担当省変更依頼		<input type="checkbox"/> 一席審査・承認依頼			
作業状態選択		<input type="checkbox"/> FNO		<input type="checkbox"/> 作業期間		<input type="checkbox"/> 所属区分		<input type="checkbox"/> 要領	
		<input type="checkbox"/> PPF		<input type="checkbox"/> 外国		<input type="checkbox"/> PONO		<input type="checkbox"/> 依頼内容	
						<input type="checkbox"/> 依頼元		<input type="checkbox"/> 依頼先	
								<input type="checkbox"/> 共同先	
								<input type="checkbox"/> 共同後	
▼ 知財 一席									
▼ 41 : 知財区評価中									
JP07***** 2001/08/18 既									
JP07***** 2001/08/18 否									
▼ 知財 一席									
知財区									
担当者名/評価者変更									
担当省変更確定									
知財区評価									
知財区審査・承認									
共同先評価									
知財担当省別一覧									
知財グループ別一覧									
所属区									
所属区評価									
所属区審査・承認									
事業類別一覧									
主テーマNo別一覧									
PPF別一覧									
審査請求書管理者									
管理費用									

寄附請求評価表		[印刷]	
ファイル名	組織名	作成日	アクション(A) ヘルプ(H)
Workspc [1] 寄附請求評価 ニュースアル		<input type="checkbox"/> 2内容確認	<input type="checkbox"/> 寄附請求評価 DB1-1番
[1] 戻る	[2] 編集	[3] PV印刷	[4] 寄附請求評価 閉

【JP97*****】 寄附請求評価表		41 知財区評価中												
発明の名称	ネットワーク周辺機器管理方法													
契約	ネットワーク通信機器を有するネットワーク周辺機器の.....													
包号														
▶ [寄附的事項] ▶ [知財区担当者] ▶ [関係区評価者] ▶ [関係区寄附請求者評価] ▶ [知財区寄附請求者評価]														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[知財区寄附請求者評価]</td> <td colspan="2">[関係区寄附請求者評価]</td> </tr> <tr> <td> 評価結果 修正有無 分割有無 早期審査 RUP上代理人 事務局連絡 知財連絡欄 </td> <td> 評価 <input type="radio"/> 無し <input checked="" type="radio"/> 無し <input checked="" type="radio"/> 無し 代理 太田 「」 「」 </td> <td> 関係区と同一評価 <input type="radio"/> 有り <input checked="" type="radio"/> 有り 修正連絡書添付「」 修正連絡書の増減「0」 修正後の請求書の増減「0」 </td> <td> 関係区へ再送 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 有り ファイル指定 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 審査・承認依頼 <input type="checkbox"/> 審査 <input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> 否認 </td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>			[知財区寄附請求者評価]		[関係区寄附請求者評価]		評価結果 修正有無 分割有無 早期審査 RUP上代理人 事務局連絡 知財連絡欄	評価 <input type="radio"/> 無し <input checked="" type="radio"/> 無し <input checked="" type="radio"/> 無し 代理 太田 「」 「」	関係区と同一評価 <input type="radio"/> 有り <input checked="" type="radio"/> 有り 修正連絡書添付「」 修正連絡書の増減「0」 修正後の請求書の増減「0」	関係区へ再送 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 有り ファイル指定	審査・承認依頼 <input type="checkbox"/> 審査 <input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> 否認			
[知財区寄附請求者評価]		[関係区寄附請求者評価]												
評価結果 修正有無 分割有無 早期審査 RUP上代理人 事務局連絡 知財連絡欄	評価 <input type="radio"/> 無し <input checked="" type="radio"/> 無し <input checked="" type="radio"/> 無し 代理 太田 「」 「」	関係区と同一評価 <input type="radio"/> 有り <input checked="" type="radio"/> 有り 修正連絡書添付「」 修正連絡書の増減「0」 修正後の請求書の増減「0」	関係区へ再送 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 有り ファイル指定											
審査・承認依頼 <input type="checkbox"/> 審査 <input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> 否認														
開発区承認	開発区 二席	2001/06/05												

宛先: 知財 一部
cc: 知財 一部
件名: 審査請求要否 依頼内容が否認されました:「知財区件係」
内容を確認して下さい。

右のアイコンをクリックして文書を開いて下さい。 → 

【図36】

審査請求査定評価WF-4.知財区WS.知財区審査・承認中

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 作成(C) アクション(A) ヘルプ(H)

Workspace: 審査請求査定評価WF-4.知財区WS.知財区審査・承認中 [X] 審査請求評価マニュアルカテゴリ別(C) [] 知財区審査・承認中ビュー

審査請求査定評価 [] 一括審査 [] 一括承認

作業状況
作業状況別

知財区
担当者と評価者変更
担当者変更確定
知財区評価
知財区審査・承認
異議先評価
異議担当者別一覧
知財グループ別一覧

開発区
開発区評価
開発区審査・承認
事業別別一覧
主テーマNo別一覧
PPF別一覧

審査請求管理者
管理有用

▼ FNO ▼ 作業期間 ▼ 開発区 ▼ 異議区 ▼ 開発区 ▼ PPF ▼ FNO ▼ 開発区 ▼ PONO ▼ 異議性 ▼ 異議性 ▼ 決断

▼ 知財 二区

▼ 45 : 知財区審査・承認中

JP07 2001/05/18 知財一部 表 表

【図39】

抽出日	作業項目名	完	作業終了期限	更新日	更新者
2001/05/21	定期 (対象期間: 97/02/01~97/08/31)				
	取込みデータ確定	完	2001/05/23	2001/05/26 14:54:49	管理 花子
	担当者 & 評価者決定		2001/05/28	2001/05/28 14:54:49	管理 花子
	開発区評価		2001/06/11	2001/05/26 14:54:49	管理 花子
	知財区評価		2001/06/18	2001/05/26 14:54:49	管理 花子

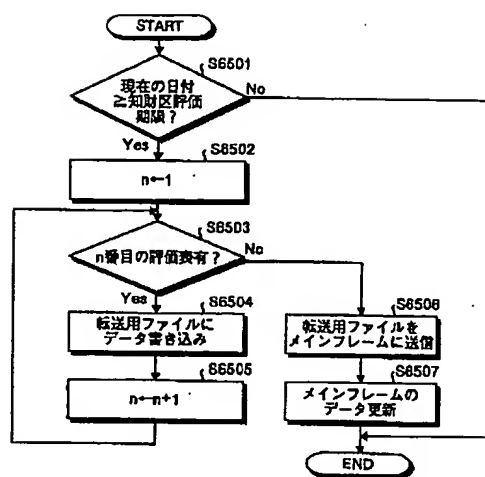
【図44】

	2x	3x	4x
審査請求管理者	○	○	○
知財区担当者	○	△	○*注1
知財区承認者	○	△	○*注1
開発区評価者	×	○	△*注2
評価者以外の発明者	×	○	△*注2
開発区承認者	×	○	△*注2

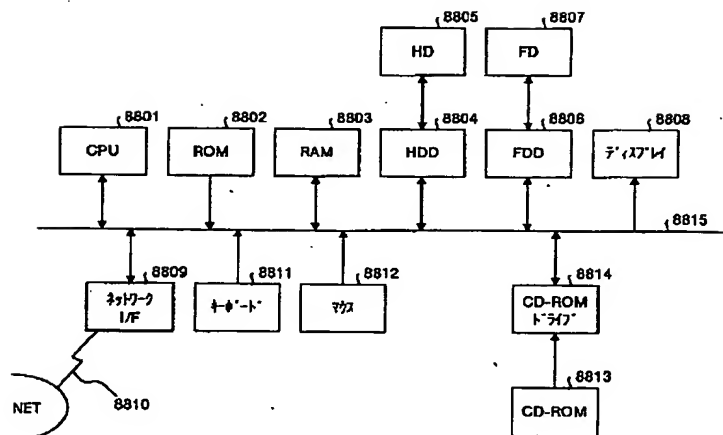
○:編集権限あり
 △:参照権限あり (編集権限なし)
 ×:編集権限・参照権限ともなし

*注1: 例外的に状態区分コード=42の時に限り△となる
 *注2: 例外的に状態区分コード=42の時に限り○となる

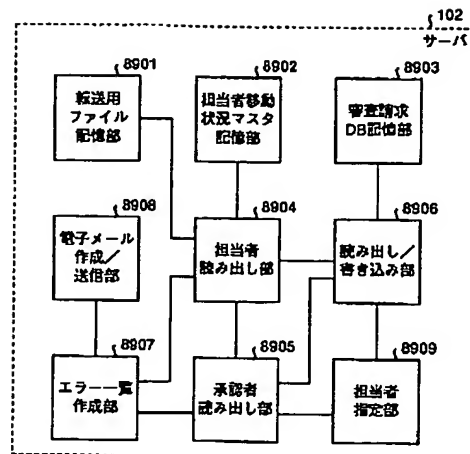
【図40】



【図45】



【図46】



フロントページの続き

(72)発明者 深作 千恵子

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式
会社リコー内

(72)発明者 野村 延史

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式
会社リコー内

(72)発明者 鈴木 康志

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式
会社リコー内

(72)発明者 森木 俊晴

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式
会社リコー内

(72)発明者 高橋 勝彦

東京都台東区東上野2-1-11

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☒ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☒ FADED TEXT OR DRAWING
- ☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.